令和８年

第３回大阪府後期高齢者医療広域連合議会

（１１月定例会）

提出議案

目　　次

議案第１３号　大阪府後期高齢者医療広域連合監査委員の選任について同意を求める件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

議案第１４号　令和８年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第１号）の件・・・・・・・・・・・・・・２

議案第１５号　大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の件・・４

（別　冊）

認定第　１　号　令和７年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計決算認定の件

議案第１３号

大阪府後期高齢者医療広域連合監査委員の選任について同意を求める件

次の者を監査委員に選任したいので、大阪府後期高齢者医療広域連合規約第１６条第２項の規定により議会の同意を求める。

令和８年１１月１２日提出

大阪府後期高齢者医療広域連合長　野田　義和

（広域連合議会議員）

氏　名	住　所	生年月日
藤林　伸一	[redacted]	[redacted]

議案第１４号

令和８年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第１号）の件

令和８年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第１条　債務負担行為の補正は、「第１表　債務負担行為補正」による。

令和８年１１月１２日提出

大阪府後期高齢者医療広域連合長　野田　義和

第１表　債務負担行為補正

（追 加）

事　　項	期　　間	限　　度　　額	
		補　正　前	補　正　後
		千円	千円
OA 端 末 賃 貸 借 業 務	令和8年度 〜 令和9年度	0	6,639

議案第１５号

大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の件

大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和８年１１月１２日提出

大阪府後期高齢者医療広域連合長　野田　義和

大阪府後期高齢者医療広域連合条例第　　号

大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例（平成１９年大阪府後期高齢者医療広域連合条例第２５号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
附　則 【削除】	附　則 （新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金） 第３条　給与等（所得税法第２８条第１項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法（大正１１年法律第７０号）第３条第６項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。）の支払いを受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和２年１月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して３日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。 ２　傷病手当金の額は、１日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した３月間の給与等の収入の額の

改正後	改正前
【削除】	合計額を就労日数で除した金額（その額に、５円未満の端数があるときは、これを切り捨て、５円以上１０円未満の端数があるときは、これを１０円に切り上げるものとする。）の３分の２に相当する金額（その金額に、５０銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、５０銭以上１円未満の端数があるときは、これを１円に切り上げるものとする。）とする。ただし、健康保険法第４０条第１項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の３０分の１に相当する金額の３分の２に相当する金額を超えるときは、その金額とする。 ３　傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して１年６月を超えないものとする。 （新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整） 第４条　新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けることができる給与等の額が、前条第２項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、令和９年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の日前に、この条例による改正前の大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例附則第３条の規定による傷病手当金の支給の申請がされたものであって、この条例の施行の際、当該申請に対する処分がされていないものについては、なお従前の例による。

（議案第14号）

令 和 8 年 度

大 阪 府 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合
一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 1 号 ）
予 算 書 ・ 説 明 書

大阪府後期高齢者医療広域連合

令 和 ８ 年 度

一般会計補正予算（第１号）予算書

議案第１４号

令和８年度大阪府後期高齢者医療広域連合
一般会計補正予算（第１号）

令和８年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第１条　債務負担行為の補正は、「第１表　債務負担行為補正」による。

令和８年１１月１２日提出

大阪府後期高齢者医療広域連合長　　野田　義和

第１表　債務負担行為補正

（追 加）

事　　項	期　　間	限　　度　　額	
		補　正　前	補　正　後
		千円	千円
OA 端 末 賃 貸 借 業 務	令和8年度 〜 令和9年度	0	6,639

令和８年度

一般会計補正予算（第１号）
に　関　す　る　説　明　書

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの又は支出額の見込み及び当該年度

事　　項	区　　分	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
			期　　間	金　　額
		千円		千円
OA端末賃貸借業務	補　正　前	0	－	－
	補　　正	6,639	－	－
	補　正　後	6,639	－	－

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
令和8年度 ～ 令和9年度	千円 0	千円 －	千円 －	千円 －	千円 0
令和8年度 ～ 令和9年度	6,639	－	－	－	6,639
令和8年度 ～ 令和9年度	6,639	－	－	－	6,639

令 和 7 年 度

大阪府後期高齢者医療広域連合
歳　入　歳　出　決　算　書

（一般会計・後期高齢者医療特別会計）

大阪府後期高齢者医療広域連合

目　　次

１．一般会計歳入歳出決算書
(1)　歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
(2)　歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

２．一般会計歳入歳出決算事項別明細書
(1)　歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
(2)　歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４

３．一般会計実質収支に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２

４．後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
(1)　歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６
(2)　歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８

５．後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書
(1)　歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
(2)　歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

６．後期高齢者医療特別会計実質収支に関する調書　・・・・・・　５０

７．財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３

一　　般　　会　　計

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書

歳 入

款	項	予算現額	調定額
1 分担金及び負担金		円 221,342,000	円 221,342,000
	1 負担金	221,342,000	221,342,000
2 国庫支出金		2,944,000	3,004,254
	1 国庫補助金	2,944,000	3,004,254
3 寄附金		1,000	0
	1 寄附金	1,000	0
4 繰越金		40,056,000	40,055,646
	1 繰越金	40,056,000	40,055,646
5 諸収入		21,465,000	21,382,780
	1 預金利子	1,000	0
	2 雑入	21,464,000	21,382,780
歳入合計		285,808,000	285,784,680

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 221,342,000	円 0	円 0	円 0
221,342,000	0	0	0
3,004,254	0	0	60,254
3,004,254	0	0	60,254
0	0	0	△ 1,000
0	0	0	△ 1,000
40,055,646	0	0	△ 354
40,055,646	0	0	△ 354
21,382,780	0	0	△ 82,220
0	0	0	△ 1,000
21,382,780	0	0	△ 81,220
285,784,680	0	0	△ 23,320

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 議 会 費		円 2,182,000
	1 議 会 費	2,182,000
2 総 務 費		277,212,000
	1 総 務 管 理 費	276,963,000
	2 選 挙 費	92,000
	3 監 査 委 員 費	157,000
3 予 備 費		5,000,000
	1 予 備 費	5,000,000
4 諸 支 出 金		1,414,000
	1 償還金及び還付加算金等	1,414,000
歳 出 合 計		285,808,000

歳入歳出差引残額　　41,097,400 円

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
円 1,413,637	円 0	円 768,363	円 768,363
1,413,637	0	768,363	768,363
241,860,262	0	35,351,738	35,351,738
241,709,362	0	35,253,638	35,253,638
34,000	0	58,000	58,000
116,900	0	40,100	40,100
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
1,413,381	0	619	619
1,413,381	0	619	619
244,687,280	0	41,120,720	41,120,720

一般会計歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

款 項 目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分
	円	円	円	円	
1 分担金及び負担金	259,983,000	△ 38,641,000	0	221,342,000	
1 負担金	259,983,000	△ 38,641,000	0	221,342,000	
1 市町村負担金	259,983,000	△ 38,641,000	0	221,342,000	
					1 事務費負担金
2 国庫支出金	2,944,000	0	0	2,944,000	
1 国庫補助金	2,944,000	0	0	2,944,000	
1 調整交付金	2,944,000	0	0	2,944,000	
					1 調整交付金
2 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	0	0	0	
					1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
3 子ども・子育て支援事業費補助金	0	0	0	0	
					1 子ども・子育て支援事業費補助金整備費等補助金
3 寄附金	1,000	0	0	1,000	
1 寄附金	1,000	0	0	1,000	
1 一般寄附金	1,000	0	0	1,000	
					1 一般寄附金

金　額	調　定　額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備　　考
円	円 221,342,000	円 221,342,000	円 0	円 0	円
	221,342,000	221,342,000	0	0	
	221,342,000	221,342,000	0	0	
221,342,000	221,342,000	221,342,000	0	0	広域連合の運営に係る人件費、 事務費等負担金　221,342,000
	3,004,254	3,004,254	0	0	
	3,004,254	3,004,254	0	0	
	1,746,254	1,746,254	0	0	
2,944,000	1,746,254	1,746,254	0	0	特別調整交付金　1,746,254
	466,000	466,000	0	0	
0	466,000	466,000	0	0	
	792,000	792,000	0	0	
0	792,000	792,000	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
1,000	0	0	0	0	

款　項　目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区　分
4 繰　越　金	1,000	40,055,000	0	40,056,000	
1 繰　越　金	1,000	40,055,000	0	40,056,000	
1 繰　越　金	1,000	40,055,000	0	40,056,000	
					1 繰　越　金
5 諸　収　入	円 21,465,000	円 0	円 0	円 21,465,000	
1 預　金　利　子	1,000	0	0	1,000	
1 預　金　利　子	1,000	0	0	1,000	
					1 預　金　利　子
2 雑　入	21,464,000	0	0	21,464,000	
1 雑　入	21,464,000	0	0	21,464,000	
					1 雑　入
歳　入　合　計	284,394,000	1,414,000	0	285,808,000	

金　額	調　定　額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備　　考
	40,055,646	40,055,646	0	0	
	40,055,646	40,055,646	0	0	
	40,055,646	40,055,646	0	0	
4,056,000	40,055,646	40,055,646	0	0	
円	円 21,382,780	円 21,382,780	円 0	円 0	円
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
1,000	0	0	0	0	
	21,382,780	21,382,780	0	0	
	21,382,780	21,382,780	0	0	
21,464,000	21,382,780	21,382,780	0	0	広域連合システムネットワーク共同使用料等　21,344,400
	285,784,680	285,784,680	0	0	

歳出

款項目	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 / 区分
1 議会費	円 2,182,000	円 0	円 0	円 0	円 2,182,000	
1 議会費	2,182,000	0	0	0	2,182,000	
1 議会費	2,182,000	0	0	0	2,182,000	
						1 報酬
						8 旅費
						10 需用費
						12 委託料
						13 使用料及び賃借料
2 総務費	277,212,000	0	0	0	277,212,000	
1 総務管理費	276,963,000	0	0	0	276,963,000	
1 一般管理費	224,032,000	0	0	0	224,032,000	
						1 報酬
						3 職員手当等
						4 共済費
						7 報償費
						8 旅費
						9 交際費
						10 需用費

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円	円	円	円	円		円
	1,413,637	0	0	0	768,363		
	1,413,637	0	0	0	768,363		
	1,413,637	0	0	0	768,363		
789,000	776,000	0	0	0	13,000	議員報酬	776,000
84,000	45,520	0	0	0	38,480	費用弁償	45,520
48,000	45,969	0	0	0	2,031	消耗品費	45,969
185,000	96,250	0	0	0	88,750	総務事務委託料	96,250
1,076,000	449,898	0	0	0	626,102	使用料	449,898
	241,860,262	0	0	0	35,351,738		
	241,709,362	0	0	0	35,253,638		
	189,616,689	0	0	0	34,415,311		
7,036,000	6,097,650	0	0	0	938,350	特別職報酬 その他特別職非常勤報酬 委員報酬 会計年度任用職員報酬	246,658 336,000 40,000 5,474,992
12,228,000	7,092,307	0	0	0	5,135,693	時間外勤務手当 期末･勤勉手当	4,973,763 2,118,544
2,190,000	1,217,041	0	0	0	972,959	公務災害補償基金負担金 社会保険料負担金等	10,220 1,206,821
836,000	796,000	0	0	0	40,000	報償金	796,000
1,042,000	455,030	0	0	0	586,970	費用弁償 普通旅費	250,580 204,450
2,000	780	0	0	0	1,220	交際費	780
37,722,000	21,025,123	0	0	0	16,696,877	消耗品費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,798,016 2,052 15,942,369 3,245,924 36,762

款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計	節 区分
			円	円	円	円	円	11 役務費
								12 委託料
								13 使用料及び賃借料
								17 備品購入費
								18 負担金、補助及び交付金
		2 電子計算費	52,877,000	0	0	0	52,877,000	
								10 需用費
								12 委託料
								13 使用料及び賃借料

金　額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備　考	
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円	円	円	円	円		円
4,707,000	3,131,676	0	0	0	1,575,324	通信運搬費 手数料 筆耕翻訳料	1,985,970 985,656 160,050
11,676,000	9,412,164	0	0	0	2,263,836	総務事務委託料	9,412,164
42,143,000	41,322,840	0	0	0	820,160	使用料	41,322,840
218,000	217,334	0	0	0	666	備品購入費	217,334
104,232,000	98,848,744	0	0	0	5,383,256	負担金 分担金	98,778,744 70,000
	52,080,673	0	0	0	796,327		
116,250	16,250	0	0	0	100,000	消耗品費	16,250
6,647,811	5,951,484	0	0	0	696,327	電子計算機保守業務委託料	5,951,484
46,112,939	46,112,939	0	0	0	0	使用料 電子計算機賃借料	21,774,779 24,338,160

款項目	予算現額					節 区分
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	
	円	円	円	円	円	
3 公平委員会費	54,000	0	0	0	54,000	
						1 報酬
						8 旅費
2 選挙費	92,000	0	0	0	92,000	
1 選挙管理委員会費	92,000	0	0	0	92,000	
						1 報酬
						8 旅費
3 監査委員費	157,000	0	0	0	157,000	
1 監査委員費	157,000	0	0	0	157,000	
						1 報酬
						8 旅費
						10 需用費
3 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
1 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
1 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
4 諸支出金	0	1,414,000	0	0	1,414,000	
1 償還金及び還付加算金等	0	1,414,000	0	0	1,414,000	
1 償還金	0	1,414,000	0	0	1,414,000	
						22 償還金、利子及び割引料
歳出合計	284,394,000	1,414,000	0	0	285,808,000	

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円 12,000	円 0	円 0	円 0	円 42,000		円
36,000	12,000	0	0	0	24,000	委員報酬	12,000
18,000	0	0	0	0	18,000		
	34,000	0	0	0	58,000		
	34,000	0	0	0	58,000		
68,000	34,000	0	0	0	34,000	委員報酬	34,000
24,000	0	0	0	0	24,000		
	116,900	0	0	0	40,100		
	116,900	0	0	0	40,100		
120,000	108,000	0	0	0	12,000	委員報酬	108,000
36,000	8,900	0	0	0	27,100	費用弁償	8,900
1,000	0	0	0	0	1,000		
	0	0	0	0	5,000,000		
	0	0	0	0	5,000,000		
	0	0	0	0	5,000,000		
	1,413,381	0	0	0	619		
	1,413,381	0	0	0	619		
	1,413,381	0	0	0	619		
1,414,000	1,413,381	0	0	0	619	国庫補助金還付金	1,413,381
	244,687,280	0	0	0	41,120,720		

一般会計実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

（単位:千円）

区分		金額
1 歳入総額		285,785
2 歳出総額		244,687
3 歳入歳出差引額		41,098
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		41,098
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予算現額	調定額
1 市町村支出金		円 276,992,232,000	円 283,190,953,763
	1 市町村負担金	276,992,232,000	283,190,953,763
2 国庫支出金		456,079,805,000	463,231,592,818
	1 国庫負担金	345,489,593,000	350,667,895,653
	2 国庫補助金	110,590,212,000	112,563,697,165
3 府支出金		122,745,103,000	127,944,836,272
	1 府負担金	122,745,103,000	127,944,836,272
4 支払基金交付金		569,796,445,000	567,248,249,000
	1 支払基金交付金	569,796,445,000	567,248,249,000
5 特別高額医療費共同事業交付金		1,727,295,000	1,335,725,716
	1 特別高額医療費共同事業交付金	1,727,295,000	1,335,725,716
6 財産収入		172,983,000	172,982,684
	1 財産運用収入	172,983,000	172,982,684
7 寄附金		1,000	0
	1 寄附金	1,000	0
8 繰入金		10,000,000,000	10,000,000,000
	1 基金繰入金	10,000,000,000	10,000,000,000
9 繰越金		26,870,662,000	26,870,661,804
	1 繰越金	26,870,662,000	26,870,661,804
10 諸収入		1,380,354,000	2,194,317,477
	1 預金利子	44,100,000	261,910,769
	2 雑入	1,336,254,000	1,932,322,881
	3 延滞金、加算金及び過料	0	83,827
歳入合計		1,465,764,880,000	1,482,189,319,534

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 283,190,953,763	円 0	円 0	円 6,198,721,763
283,190,953,763	0	0	6,198,721,763
463,231,592,818	0	0	7,151,787,818
350,667,895,653	0	0	5,178,302,653
112,563,697,165	0	0	1,973,485,165
127,944,836,272	0	0	5,199,733,272
127,944,836,272	0	0	5,199,733,272
567,248,249,000	0	0	△ 2,548,196,000
567,248,249,000	0	0	△ 2,548,196,000
1,335,725,716	0	0	△ 391,569,284
1,335,725,716	0	0	△ 391,569,284
172,982,684	0	0	△ 316
172,982,684	0	0	△ 316
0	0	0	△ 1,000
0	0	0	△ 1,000
10,000,000,000	0	0	0
10,000,000,000	0	0	0
26,870,661,804	0	0	△ 196
26,870,661,804	0	0	△ 196
1,823,213,380	18,268,111	352,835,986	442,859,380
261,910,769	0	0	217,810,769
1,561,278,136	18,268,111	352,776,634	225,024,136
24,475	0	59,352	24,475
1,481,818,215,437	18,268,111	352,835,986	16,053,335,437

歳 出

款	項	予算現額
1 総務費		円 6,009,530,000
	1 総務管理費	6,009,530,000
2 保険給付費		1,424,825,327,000
	1 療養諸費	1,326,897,854,589
	2 高額療養諸費	94,371,272,411
	3 その他医療給付費	3,556,200,000
3 特別高額医療費共同事業拠出金		1,727,890,000
	1 特別高額医療費共同事業拠出金	1,727,890,000
4 支払基金拠出金		862,971,000
	1 支払基金拠出金	862,971,000
5 保健事業費		6,152,929,000
	1 健康保持増進事業費	6,152,929,000
6 基金積立金		9,398,094,000
	1 基金積立金	9,398,094,000
7 諸支出金		16,773,139,000
	1 償還金及び還付加算金等	16,773,139,000
8 予備費		15,000,000
	1 予備費	15,000,000
歳出合計		1,465,764,880,000

歳入歳出差引残額　　31,584,300,373 円

支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
円	円	円	円
5,040,539,145	0	968,990,855	968,990,855
5,040,539,145	0	968,990,855	968,990,855
1,411,598,234,345	0	13,227,092,655	13,227,092,655
1,313,670,761,934	0	13,227,092,655	13,227,092,655
94,371,272,411	0	0	0
3,556,200,000	0	0	0
1,605,387,635	0	122,502,365	122,502,365
1,605,387,635	0	122,502,365	122,502,365
736,071,267	0	126,899,733	126,899,733
736,071,267	0	126,899,733	126,899,733
5,083,425,384	0	1,069,503,616	1,069,503,616
5,083,425,384	0	1,069,503,616	1,069,503,616
9,398,093,254	0	746	746
9,398,093,254	0	746	746
16,772,164,034	0	974,966	974,966
16,772,164,034	0	974,966	974,966
0	0	15,000,000	15,000,000
0	0	15,000,000	15,000,000
1,450,233,915,064	0	15,530,964,936	15,530,964,936

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

款 項 目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分
1 市町村支出金	円 278,021,630,000	円 △ 1,029,398,000	円 0	円 276,992,232,000	
1 市町村負担金	278,021,630,000	△ 1,029,398,000	0	276,992,232,000	
1 事務費負担金	5,389,186,000	△ 1,029,398,000	0	4,359,788,000	
					1 事務費負担金
2 保険料等負担金	161,260,200,000	0	0	161,260,200,000	
					1 保険料等負担金
3 療養給付費負担金	111,372,244,000	0	0	111,372,244,000	
					1 療養給付費負担金
2 国庫支出金	455,597,443,000	482,362,000	0	456,079,805,000	
1 国庫負担金	345,489,593,000	0	0	345,489,593,000	
1 療養給付費負担金	334,116,734,000	0	0	334,116,734,000	
					1 療養給付費負担金
2 高額医療費負担金	11,372,859,000	0	0	11,372,859,000	
					1 高額医療費負担金
2 国庫補助金	110,107,850,000	482,362,000	0	110,590,212,000	
1 調整交付金	108,984,959,000	482,362,000	0	109,467,321,000	
					1 調整交付金
2 後期高齢者医療制度事業費補助金	1,122,891,000	0	0	1,122,891,000	
					1 後期高齢者医療制度事業費補助金

金　額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
円	円 283,190,953,763	円 283,190,953,763	円 0	円 0	円
	283,190,953,763	283,190,953,763	0	0	
	4,359,788,000	4,359,788,000	0	0	
4,359,788,000	4,359,788,000	4,359,788,000	0	0	保険給付等に係る人件費、事務費等負担金　4,359,788,000
	166,872,700,872	166,872,700,872	0	0	
161,260,200,000	166,872,700,872	166,872,700,872	0	0	保険料分　136,730,310,961 基盤安定負担金分　30,142,389,911
	111,958,464,891	111,958,464,891	0	0	
111,372,244,000	111,958,464,891	111,958,464,891	0	0	市町村の定率負担金　111,958,464,891
	463,231,592,818	463,231,592,818	0	0	
	350,667,895,653	350,667,895,653	0	0	
	333,832,190,234	333,832,190,234	0	0	
334,116,734,000	333,832,190,234	333,832,190,234	0	0	国の定率負担金　333,832,190,234
	16,835,705,419	16,835,705,419	0	0	
11,372,859,000	16,835,705,419	16,835,705,419	0	0	
	112,563,697,165	112,563,697,165	0	0	
	111,977,918,746	111,977,918,746	0	0	
109,467,321,000	111,977,918,746	111,977,918,746	0	0	調整交付金　109,248,214,000 特別調整交付金　2,729,704,746
	585,754,419	585,754,419	0	0	
1,122,891,000	585,754,419	585,754,419	0	0	健康診査事業分　480,286,000 特別高額医療費共同事業分　105,468,419

款 項 目	予算現額				節
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区分
4 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	0	0	0	
					1 後期高齢者医療災害臨時特例補助金
3 府支出金	122,745,103,000	0	0	122,745,103,000	
1 府負担金	122,745,103,000	0	0	122,745,103,000	
1 療養給付費負担金	111,372,244,000	0	0	111,372,244,000	
					1 療養給付費負担金
2 高額医療費負担金	11,372,859,000	0	0	11,372,859,000	
					1 高額医療費負担金
4 支払基金交付金	569,796,445,000	0	0	569,796,445,000	
1 支払基金交付金	569,796,445,000	0	0	569,796,445,000	
1 後期高齢者交付金	569,796,445,000	0	0	569,796,445,000	
					1 後期高齢者交付金
5 特別高額医療費共同事業交付金	1,507,879,000	219,416,000	0	1,727,295,000	
1 特別高額医療費共同事業交付金	1,507,879,000	219,416,000	0	1,727,295,000	
1 特別高額医療費共同事業交付金	1,507,879,000	219,416,000	0	1,727,295,000	
					1 特別高額医療費共同事業交付金
6 財産収入	円 56,700,000	円 116,283,000	円 0	円 172,983,000	
1 財産運用収入	56,700,000	116,283,000	0	172,983,000	
1 利子及び配当金	56,700,000	116,283,000	0	172,983,000	
					1 利子及び配当金

金　額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	24,000	24,000	0	0	
0	24,000	24,000	0	0	
	127,944,836,272	127,944,836,272	0	0	
	127,944,836,272	127,944,836,272	0	0	
	111,109,130,853	111,109,130,853	0	0	
111,372,244,000	111,109,130,853	111,109,130,853	0	0	府の定率負担金　111,109,130,853
	16,835,705,419	16,835,705,419	0	0	
11,372,859,000	16,835,705,419	16,835,705,419	0	0	
	567,248,249,000	567,248,249,000	0	0	
	567,248,249,000	567,248,249,000	0	0	
	567,248,249,000	567,248,249,000	0	0	
569,796,445,000	567,248,249,000	567,248,249,000	0	0	
	1,335,725,716	1,335,725,716	0	0	
	1,335,725,716	1,335,725,716	0	0	
	1,335,725,716	1,335,725,716	0	0	
1,727,295,000	1,335,725,716	1,335,725,716	0	0	
円	円 172,982,684	円 172,982,684	円 0	円 0	円
	172,982,684	172,982,684	0	0	
	172,982,684	172,982,684	0	0	
172,983,000	172,982,684	172,982,684	0	0	医療給付費準備基金運用利子　172,982,684

款項目	予算			現額	節
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区分
7 寄附金	1,000	0	0	1,000	
1 寄附金	1,000	0	0	1,000	
1 一般寄附金	1,000	0	0	1,000	
					1 一般寄附金
8 繰入金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	
1 基金繰入金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	
1 医療給付費準備基金繰入金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	
					1 医療給付費準備基金繰入金
9 繰越金	168,000	26,870,494,000	0	26,870,662,000	
1 繰越金	168,000	26,870,494,000	0	26,870,662,000	
1 繰越金	168,000	26,870,494,000	0	26,870,662,000	
					1 繰越金
10 諸収入	円 1,380,354,000	円 0	円 0	円 1,380,354,000	
1 預金利子	44,100,000	0	0	44,100,000	
1 預金利子	44,100,000	0	0	44,100,000	
					1 預金利子
2 雑入	1,336,254,000	0	0	1,336,254,000	
1 第三者納付金	1,073,663,000	0	0	1,073,663,000	
					1 第三者納付金
2 返納金	262,590,000	0	0	262,590,000	
					1 返納金

金　額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
1,000	0	0	0	0	
	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	
	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	
	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	
10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	
	26,870,661,804	26,870,661,804	0	0	
	26,870,661,804	26,870,661,804	0	0	
	26,870,661,804	26,870,661,804	0	0	
26,870,662,000	26,870,661,804	26,870,661,804	0	0	
円	円 2,194,317,477	円 1,823,213,380	円 18,268,111	円 352,835,986	円
	261,910,769	261,910,769	0	0	
	261,910,769	261,910,769	0	0	
44,100,000	261,910,769	261,910,769	0	0	
	1,932,322,881	1,561,278,136	18,268,111	352,776,634	
	1,263,366,218	1,263,366,218	0	0	
1,073,663,000	1,263,366,218	1,263,366,218	0	0	第三者行為に係る損害賠償金　1,263,366,218
	668,921,487	297,876,742	18,268,111	352,776,634	
262,590,000	668,921,487	297,876,742	18,268,111	352,776,634	医療機関等に係る医療給付の返還金等　297,876,742

款　項　目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分
3 雑入	1,000	0	0	1,000	
					1 雑入
3 延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	
1 加算金	0	0	0	0	
					1 加算金
歳入合計	1,439,105,723,000	26,659,157,000	0	1,465,764,880,000	

金　額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	35,176	35,176	0	0	
1,000	35,176	35,176	0	0	重複納入等　35,176
	83,827	24,475	0	59,352	
	83,827	24,475	0	59,352	
0	83,827	24,475	0	59,352	医療機関等に係る医療給付の返還金等にかかる加算金　24,475
	1,482,189,319,534	1,481,818,215,437	18,268,111	352,835,986	

歳 出

款 項 目	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 / 区分
	円	円	円	円	円	
1 総務費	5,527,168,000	482,362,000	0	0	6,009,530,000	
1 総務管理費	5,527,168,000	482,362,000	0	0	6,009,530,000	
1 一般管理費	3,892,148,000	482,362,000	0	0	4,374,510,000	
						1 報酬
						2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						7 報償費
						8 旅費
						10 需用費
						11 役務費
						12 委託料
						13 使用料及び賃借料
						18 負担金、補助及び交付金

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円 5,040,539,145	円 0	円 0	円 0	円 968,990,855		円
	5,040,539,145	0	0	0	968,990,855		
	3,793,475,334	0	0	0	581,034,666		
33,399,000	28,267,411	0	0	0	5,131,589	会計年度任用職員報酬	28,267,411
3,189,372	3,189,372	0	0	0	0	任期付職員給料	3,189,372
42,683,628	26,301,486	0	0	0	16,382,142	通勤手当 時間外勤務手当 地域手当 期末･勤勉手当	186,760 13,643,494 408,228 12,063,004
13,208,000	7,566,700	0	0	0	5,641,300	公務災害補償基金負担金 社会保険料負担金等	25,768 7,540,932
1,184,000	321,500	0	0	0	862,500	報償金	321,500
4,753,000	2,876,929	0	0	0	1,876,071	費用弁償 普通旅費	2,667,720 209,209
29,574,000	20,297,089	0	0	0	9,276,911	消耗品費 印刷製本費	1,575,117 18,721,972
2,203,246,000	1,967,854,904	0	0	0	235,391,096	通信運搬費 手数料	1,085,984,786 881,870,118
1,359,013,000	1,162,565,334	0	0	0	196,447,666	給付業務等委託料 総務事務委託料 資格事務委託料	1,042,534,545 24,531,606 95,499,183
953,000	337,892	0	0	0	615,108	使用料	337,892
683,307,000	573,896,717	0	0	0	109,410,283	負担金 会費 補助金	295,469,380 277,833 278,149,504

款　項　目	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区　分
	円	円	円	円	円	
2 電子計算費	1,635,020,000	0	0	0	1,635,020,000	
						10 需　用　費
						11 役　務　費
						12 委　託　料
						13 使用料及び賃借料
						14 工事請負費
						18 負担金、補助及び交付金
2 保険給付費	1,424,825,327,000	0	0	0	1,424,825,327,000	
1 療養諸費	1,331,308,468,000	0	0	△ 4,410,613,411	1,326,897,854,589	
1 療養給付費	1,328,917,062,000	0	0	△ 4,410,613,411	1,324,506,448,589	
						18 負担金、補助及び交付金
2 審査支払手数料	2,391,406,000	0	0	0	2,391,406,000	
						11 役　務　費
2 高額療養諸費	90,064,808,000	0	0	4,306,464,411	94,371,272,411	
1 高額療養費	88,376,679,000	0	0	4,159,251,314	92,535,930,314	
						18 負担金、補助及び交付金
2 高額介護合算療養費	1,688,129,000	0	0	147,213,097	1,835,342,097	
						18 負担金、補助及び交付金

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円	円	円	円	円		円
	1,247,063,811	0	0	0	387,956,189		
614,000	473,770	0	0	0	140,230	消耗品費	473,770
220,000	0	0	0	0	220,000		
512,187,050	351,838,149	0	0	0	160,348,901	電子計算機保守業務委託料	170,242,644
						電子計算機整備業務委託料	181,595,505
1,058,659,000	837,842,442	0	0	0	220,816,558	使用料	427,322,886
						電子計算機賃借料	410,519,556
180,950	180,950	0	0	0	0	工事請負費	180,950
63,159,000	56,728,500	0	0	0	6,430,500	負担金	56,728,500
	1,411,598,234,345	0	0	0	13,227,092,655		
	1,313,670,761,934	0	0	0	13,227,092,655		
	1,311,389,230,310	0	0	0	13,117,218,279		
1,324,506,448,589	1,311,389,230,310	0	0	0	13,117,218,279		
	2,281,531,624	0	0	0	109,874,376		
2,391,406,000	2,281,531,624	0	0	0	109,874,376		
	94,371,272,411	0	0	0	0		
	92,535,930,314	0	0	0	0		
92,535,930,314	92,535,930,314	0	0	0	0		
	1,835,342,097	0	0	0	0		
1,835,342,097	1,835,342,097	0	0	0	0		

款　項　目	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分
	円	円	円	円	円	
3 その他医療給付費	3,452,051,000	0	0	104,149,000	3,556,200,000	
1 葬祭費	3,451,200,000	0	0	105,000,000	3,556,200,000	
						18 負担金、補助及び交付金
2 傷病手当金	851,000	0	0	△ 851,000	0	
						18 負担金、補助及び交付金
3 特別高額医療費共同事業拠出金	1,508,474,000	219,416,000	0	0	1,727,890,000	
1 特別高額医療費共同事業拠出金	1,508,474,000	219,416,000	0	0	1,727,890,000	
1 特別高額医療費共同事業拠出金	1,507,879,000	219,416,000	0	0	1,727,295,000	
						18 負担金、補助及び交付金
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	595,000	0	0	0	595,000	
						18 負担金、補助及び交付金
4 支払基金拠出金	862,971,000	0	0	0	862,971,000	
1 支払基金拠出金	862,971,000	0	0	0	862,971,000	
1 出産育児支援金	862,970,000	0	0	0	862,970,000	
						18 負担金、補助及び交付金
2 流行初期医療確保拠出金	1,000	0	0	0	1,000	
						18 負担金、補助及び交付金
5 保健事業費	6,152,929,000	0	0	0	6,152,929,000	
1 健康保持増進事業費	6,152,929,000	0	0	0	6,152,929,000	
1 健康診査費	4,545,108,000	0	0	0	4,545,108,000	
						12 委託料

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	円
	3,556,200,000	0	0	0	0	
	3,556,200,000	0	0	0	0	
3,556,200,000	3,556,200,000	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
	1,605,387,635	0	0	0	122,502,365	
	1,605,387,635	0	0	0	122,502,365	
	1,604,827,658	0	0	0	122,467,342	
1,727,295,000	1,604,827,658	0	0	0	122,467,342	
	559,977	0	0	0	35,023	
595,000	559,977	0	0	0	35,023	
	736,071,267	0	0	0	126,899,733	
	736,071,267	0	0	0	126,899,733	
	736,071,267	0	0	0	126,898,733	
862,970,000	736,071,267	0	0	0	126,898,733	
	0	0	0	0	1,000	
1,000	0	0	0	0	1,000	
	5,083,425,384	0	0	0	1,069,503,616	
	5,083,425,384	0	0	0	1,069,503,616	
	3,934,382,653	0	0	0	610,725,347	
4,545,108,000	3,934,382,653	0	0	0	610,725,347	健康診査費 3,934,382,653

款　項　目	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区　分
	円	円	円	円	円	
2 保健・介護予防の一体的実施事業費	1,083,280,000	0	0	0	1,083,280,000	
						12 委託料
3 その他健康保持増進費	524,541,000	0	0	0	524,541,000	
						18 負担金、補助及び交付金
6 基金積立金	212,686,000	9,185,408,000	0	0	9,398,094,000	
1 基金積立金	212,686,000	9,185,408,000	0	0	9,398,094,000	
1 医療給付費準備基金積立金	212,686,000	9,185,408,000	0	0	9,398,094,000	
						24 積立金
7 諸支出金	1,168,000	16,771,971,000	0	0	16,773,139,000	
1 償還金及び還付加算金等	1,168,000	16,771,971,000	0	0	16,773,139,000	
1 償還金	168,000	16,771,971,000	0	0	16,772,139,000	
						22 償還金、利子及び割引料
2 還付加算金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
						22 償還金、利子及び割引料
8 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
1 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
1 予備費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	
歳出合計	1,439,105,723,000	26,659,157,000	0	0	1,465,764,880,000	

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
円	円	円	円	円	円		円
	717,189,398	0	0	0	366,090,602		
1,083,280,000	717,189,398	0	0	0	366,090,602	保健事業委託料	717,189,398
	431,853,333	0	0	0	92,687,667		
524,541,000	431,853,333	0	0	0	92,687,667	補助金	431,853,333
	9,398,093,254	0	0	0	746		
	9,398,093,254	0	0	0	746		
	9,398,093,254	0	0	0	746		
9,398,094,000	9,398,093,254	0	0	0	746		
	16,772,164,034	0	0	0	974,966		
	16,772,164,034	0	0	0	974,966		
	16,771,978,134	0	0	0	160,866		
16,772,139,000	16,771,978,134	0	0	0	160,866	市町村負担金等還付金 国庫負担金還付金 府費負担金還付金 支払基金交付金還付金 国庫補助金還付金 その他償還金	1,105,084,293 11,912,490,962 1,780,723,756 1,606,934,963 366,735,619 8,541
	185,900	0	0	0	814,100		
1,000,000	185,900	0	0	0	814,100		
	0	0	0	0	15,000,000		
	0	0	0	0	15,000,000		
	0	0	0	0	15,000,000		
	1,450,233,915,064	0	0	0	15,530,964,936		

後期高齢者医療特別会計
実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

（単位：千円）

区分		金額
1 歳入総額		1,481,818,215
2 歳出総額		1,450,233,915
3 歳入歳出差引額		31,584,300
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		31,584,300
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

財　産　に　関　す　る　調　書

財 産 に 関 す る 調 書

1　物 品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		(増)	(減)	
液晶テレビ	1 台	0 台	台	1 台
パーソナルコンピュータ	1	0	1	0
金 庫	1	0		1
財務・給与システムソフトウェア	5	0	5	0
財務・給与システムサーバー式	1	0	1	0
電算処理システム用APサーバー式	1	0		1
サーバラック	28	0		28
ビデオカメラ	2	0		2
プロジェクター	1	0		1
インテリジェントスイッチ	1	0		1
サーバ室エアコン	4	0		4
スライド収納式書庫	1	0		1

（取得価格一品10万円以上）

2　基 金

（後期高齢者医療制度臨時特例基金）

（後期高齢者医療給付費準備基金）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	千円 17,006,966	千円 △ 601,907	千円 16,405,059

令 和 7 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果

大阪府後期高齢者医療広域連合

目　　次

Ⅰ　予算及び決算

１　一般会計 …… 1

２　後期高齢者医療特別会計…… 5

３　基金 …… 8

Ⅱ　主要な施策の内容

【総務企画課】

（事業総括） …… 9

１　入札及び主要な契約等 …… 9

２　関係市町村連絡会議の開催 …… 12

３　広報事業 …… 12

４　大阪府高齢者医療懇談会の開催 …… 14

５　個人情報保護審議会の開催 …… 15

【資格管理課】

（事業総括） …… 16

１　資格確認書の交付 …… 16

２　保険料の賦課及び保険料徴収 …… 16

３　資格管理部会等の開催 …… 18

【給付課】

（事業総括）…… 20

１　給付業務 …… 20

２　証の発行 …… 22

３　保険者によるレセプト再審査処理結果 …… 22

４　療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・ﾏｯｻｰｼﾞ）に伴う２次点検… 23

５　第三者求償事務…… 23

６　医療費通知 …… 23

７　重複・頻回受診者等への訪問指導事業 …… 23

８　ジェネリック医薬品利用差額通知 …… 24

９　健診事業 …… 24

10　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 …… 24

11　給付部会の開催 …… 26

12　債権の整理及び管理 ……27

Ⅰ　予算及び決算

１　一般会計

（１）収支の状況　　（単位：千円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和７年度	285,785	244,687	41,098	0	41,098	1,042	1,042
令和６年度	290,165	250,109	40,056	0	40,056	※1　5,232	※2　5,232
増減	△4,380	△5,422	1,042	0	1,042	△4,190	△4,190

※1　令和５年度の歳入歳出差引額（34,824 千円）と令和６年度の同欄との比較

※2　令和５年度の実質収支（34,824 千円）と令和６年度の同欄との比較

（２）令和７年度 予　算

○　歳　入　　（単位：千円）

款	当初予算（A）	第１号補正（B）	合計（A）+（B）
分担金及び負担金	259,983	△38,641	221,342
国庫支出金	2,944	0	2,944
寄附金	1	0	1
繰越金	1	40,055	40,056
諸収入	21,465	0	21,465
歳入合計	284,394	1,414	285,808

○　歳　出　　（単位：千円）

款	当初予算（A）	第１号補正（B）	合計（A）+（B）
議会費	2,182	0	2,182
総務費	277,212	0	277,212
予備費	5,000	0	5,000
諸支出金	0	1,414	1,414
歳出合計	284,394	1,414	285,808

（3）令和７年度 決　算

○　歳　入　　（単位:千円）

款	予算現額（A）	決算額（B）	差引（B）－（A）	令和６年度決算額
分担金及び負担金	221,342	221,342	0	230,511
国庫支出金	2,944	3,004	60	3,445
寄附金	1	0	△1	0
繰越金	40,056	40,056	0	34,824
諸収入	21,465	21,383	△82	21,385
歳入合計	285,808	285,785	△23	290,165

○　歳　出　　（単位：千円）

款	予算現額（A）	決算額（B）	差引（A）－（B）	令和６年度決算額
議会費	2,182	1,414	768	1,415
総務費	277,212	241,860	35,352	248,572
予備費	5,000	0	5,000	0
諸支出金	1,414	1,413	1	122
歳出合計	285,808	244,687	41,121	250,109

（歳出の性質別内訳）　　（単位：千円）

区分	決算額	臨時経費		経常経費		令和６年度決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
①　人件費	15,337	0	0	0	15,337	16,263
②　物件費	128,292	0	0	2,876	125,416	139,068
③　補助費等	101,058	0	0	128	100,930	94,778
計	244,687	0	0	3,004	241,683	250,109
④　普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
歳出合計	244,687	0	0	3,004	241,683	250,109

① 人件費の内訳　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
報　　酬	7,028	6,658
議員等報酬	776	750
委員等報酬	530	515
広域連合長等報酬	247	240
会計年度任用職員報酬等	5,475	5,153
職員手当	7,092	8,535
時間外勤務手当	4,974	6,582
期末・勤勉手当	2,118	1,953
共済費	1,217	1,070
公務災害補償基金負担金	10	5
社会保険料負担金等	1,207	1,065
人件費合計	15,337	16,263

② 物件費の内訳　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
旅費	509	565
交際費	1	3
需用費	21,087	24,572
役務費	3,132	3,531
委託料	15,460	18,723
使用料及び賃借料	87,886	91,674
備品購入費	217	0
物件費合計	128,292	139,068

③ 補助費等の内訳　　（単位：千円）

区　　分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
派遣職員人件費負担金　（内訳は※１に記載）	98,719	93,755
その他負担金	2,339	1,023
補助費等合計	101,058	94,778

※1　派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員 10 名）　　（単位：千円）

区　　分	科　　目	令和７年度 決　算　額	令和６年度 決　算　額
給　　料	給　　料	44,903	43,042
職　員　手　当	地　域　手　当	6,645	6,343
	扶　養　手　当	1,314	1,236
	住　宅　手　当	672	672
	通　勤　手　当	1,979	1,900
	管　理　職　手　当	2,037	2,001
	児　童　手　当	1,060	890
	期　末　勤　勉　手　当	22,468	21,086
共　済　費	大阪府市町村職員共済組合負担金等	17,464	16,429
	地方公務員災害補償基金負担金	105	92
そ　の　他		72	64
合　計		98,719	93,755

④ 普通建設事業費の内訳　　（単位：千円）

区　　分	令和７年度 決　算　額	令和６年度 決　算　額
工　事　請　負　費	－	－

２　後期高齢者医療特別会計

（１）収支の状況　　（単位：千円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和７年度	1,481,818,215	1,450,233,915	31,584,300	0	31,584,300	4,713,638	4,713,638
令和６年度	1,428,744,264	1,401,873,602	26,870,662	0	26,870,662	※1　△788,083	※2　△788,083
増減	53,073,951	48,360,313	4,713,638	0	4,713,638	5,501,721	5,501,721

※1　令和５年度の歳入歳出差引額（27,658,745 千円）と令和６年度の同欄との比較

※2　令和５年度の実質収支（27,658,745 千円）と令和６年度の同欄との比較

（２）令和７年度 予　算

○　歳　入　　（単位：千円）

款	当初予算（A）	第１号補正（B）	第２号補正（C）	合計（A）＋（B）＋（C）
市町村支出金	278,021,630	0	△1,029,398	276,992,232
国庫支出金	455,597,443	148,500	333,862	456,079,805
府支出金	122,745,103	0	0	122,745,103
支払基金交付金	569,796,445	0	0	569,796,445
特別高額医療費共同事業交付金	1,507,879	0	219,416	1,727,295
財産収入	56,700	0	116,283	172,983
寄附金	1	0	0	1
繰入金	10,000,000	0	0	10,000,000
繰越金	168	1,606,935	25,263,559	26,870,662
諸収入	1,380,354	0	0	1,380,354
歳入合計	1,439,105,723	1,755,435	24,903,722	1,465,764,880

○　歳　出　　（単位：千円）

款	当初予算（A）	第１号補正（B）	第２号補正（C）	合計（A）＋（B）＋（C）
総務費	5,527,168	148,500	333,862	6,009,530
保険給付費	1,424,825,327	0	0	1,424,825,327
特別高額医療費共同事業拠出金	1,508,474	0	219,416	1,727,890
支払基金拠出金	862,971	0	0	862,971
保健事業費	6,152,929	0	0	6,152,929
基金積立金	212,686	0	9,185,408	9,398,094
諸支出金	1,168	1,606,935	15,165,036	16,773,139
予備費	15,000	0	0	15,000
歳出合計	1,439,105,723	1,755,435	24,903,722	1,465,764,880

（3）令和７年度 決　算

○　歳　入　　（単位：千円）

款	予算現額（A）	決算額（B）	差引（B）－（A）	令和６年度決算額
市町村支出金	276,992,232	283,190,954	6,198,722	270,679,000
国庫支出金	456,079,805	463,231,593	7,151,788	450,115,287
府支出金	122,745,103	127,944,836	5,199,733	117,592,463
支払基金交付金	569,796,445	567,248,249	△2,548,196	547,600,042
特別高額医療費共同事業交付金	1,727,295	1,335,725	△391,570	1,173,171
財産収入	172,983	172,983	0	47,306
寄附金	1	0	△1	0
繰入金	10,000,000	10,000,000	0	12,578,207
繰越金	26,870,662	26,870,662	0	27,658,745
諸収入	1,380,354	1,823,213	442,859	1,300,043
歳入合計	1,465,764,880	1,481,818,215	16,053,335	1,428,744,264

○　歳　出　　（単位：千円）

款	予算現額（A）	決算額（B）	差引（A）－（B）	令和６年度決算額
総務費	6,009,530	5,040,539	968,991	4,383,963
保険給付費	1,424,825,327	1,411,598,234	13,227,093	1,363,886,586
特別高額医療費共同事業拠出金	1,727,890	1,605,388	122,502	1,283,173
支払基金拠出金	862,971	736,071	126,900	862,969
保健事業費	6,152,929	5,083,426	1,069,503	4,948,360
基金積立金	9,398,094	9,398,093	1	10,280,703
諸支出金	16,773,139	16,772,164	975	16,227,848
予備費	15,000	0	15,000	0
歳出合計	1,465,764,880	1,450,233,915	15,530,965	1,401,873,602

（総務費の性質別内訳）　　（単位：千円）

区分	決算額	臨時経費		経常経費		令和６年度決算額
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
①人件費	65,325	0	0	17,650	47,675	63,654
②物件費	4,344,086	0	0	428,943	3,915,143	3,984,782
③補助費等	630,947	0	0	277,938	353,009	335,499
計	5,040,358	0	0	724,531	4,315,827	4,383,935
④普通建設事業費	181	0	181			28
歳出合計	5,040,539	0	181	724,531	4,315,827	4,383,963

① 人件費の内訳 （単位：千円）

区分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
報酬	28,267	27,643
会計年度任用職員報酬	28,267	27,643
給料	3,189	2,979
任期付職員給料	3,189	2,979
職員手当	26,302	26,193
通勤手当	187	187
時間外勤務手当	13,644	14,713
地域手当	408	328
期末・勤勉手当	12,063	10,965
共済費	7,567	6,839
公務災害補償基金負担金	26	26
社会保険料負担金等	7,541	6,813
人件費合計	65,325	63,654

② 物件費の内訳 （単位：千円）

区分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
旅費	2,877	2,803
需用費	20,771	23,831
役務費	1,967,855	1,108,229
委託料	1,514,403	1,829,370
使用料及び賃借料	838,180	1,020,549
物件費合計	4,344,086	3,984,782

③ 補助費等の内訳 （単位：千円）

区分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
派遣職員人件費負担金　（内訳は※１に記載）	258,460	243,443
マイナンバー制度中間サーバー必要経費負担金	56,728	45,426
後期高齢者医療制度特別対策補助金	277,539	6,766
保険料収納対策事業支援補助金	611	503
保健事業等保険者支援負担金等	37,609	39,361
補助費等合計	630,947	335,499

※1 派遣職員人件費負担金の内訳（一般職職員 32 名）　（単位：千円）

区分	科目	令和7年度決算額	令和6年度決算額
給料	給料	123,431	117,584
職員手当	地域手当	15,212	12,261
	扶養手当	2,155	2,409
	住宅手当	3,816	3,795
	通勤手当	6,639	7,006
	管理職手当	3,091	3,142
	期末勤勉手当等	58,773	54,527
共済費	大阪府市町村職員共済組合負担金等	44,949	42,350
	地方公務員災害補償基金負担金	253	221
その他		141	148
合計		258,460	243,443

④ 普通建設事業費の内訳　（単位：千円）

区分	令和7年度決算額	令和6年度決算額
工事請負費	181	28

3 基金

○後期高齢者医療給付費準備基金　（単位：千円）

区分	前年度末現在高	積立額	取崩額	決算年度末現在高
現金	17,006,966	9,398,093	10,000,000	16,405,059

後期高齢者医療給付費準備基金については、令和 8 年度の保険給付費などの財源として 9,398,093 千円を積み立てました。また、令和 6・7 年度の保険料改定激変緩和の財源として 10,000,000 千円を取り崩しました。

Ⅱ　主要な施策の内容

【総務企画課】

（事業総括）

契約制度については、原則一般競争入札によることとしており、令和７年度は 24 件の入札を実施しました。その他、随意契約においては、随意契約理由・金額・内容の審査等を行い適切な契約事務を実施しました。なお、主要な契約は、標準システムの改修等となっています。

市町村との連携として、関係市町村連絡会議（年３回）を開催しました。令和７年度においては、令和８年度の保険料率改正をはじめ、様々な制度改正等について、連絡会議を通じて構成市町村に対してきめ細かな情報提供を行うことに努めました。

この他、被保険者・医療関係者・有識者等が参加する「大阪府高齢者医療懇談会」を年２回開催し、幅広く意見を伺い、広域連合の施策の参考としました。また、個人情報保護審議会を１回開催し、後期高齢者医療制度に係る個人情報を適切に取り扱いました。

制度周知等の広報事業については、後期高齢者医療制度に係るガイドブック等を作成し、被保険者への周知に努めました。

１　入札及び主要な契約等

（１）入札の実施件数

区　　分	指名競争入札	一般競争入札	計
	0 件	24 件	24 件

（２）主要な契約

契　　約　　名	契約方法	契約相手方	支出金額
清掃管理業務	随意契約	星光ビル管理（株）	1,323,864 円
大阪府後期高齢者医療広域連合ホームページリニューアル及び操作支援業務	随意契約	（株）IT 総研ネオファースト	1,584,000 円
大阪府後期高齢者医療広域連合文書保管業務	随意契約	ストレージサービス（株）	3,096,390 円
令和７年度大阪府後期高齢者医療広域連合ホームページデータ管理及び更新運営業務	随意契約	（株）IT 総研ネオファースト	1,075,800 円
ＯＡ用ネットワークに関する稼働維持業務	随意契約	（株）日立製作所関西支社	5,951,484 円
ＯＡネットワーク機器賃貸借	随意契約	（株）日立製作所関西支社	7,888,320 円
令和７年度イーサネット回線（VPN）利用	随意契約	（株）オプテージ	47,764,200 円
大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム保守（AWS システム保守）作業業務	随意契約	（株）日立製作所関西支社	42,883,500 円

令和７年度　新標準システム安定稼働支援業務	随意契約	（株）野村総合研究所	39,549,510 円
AWS サービス及び AWS サービスに関するサポート利用契約	随意契約	（株）日立システムズ	492,675,455 円
後期高齢者医療広域連合電算処理システム用 COBOL 製品プロダクト・サポート・サービス	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	6,010,725 円
後期高齢者医療広域連合電算処理システム用 JP1 製品群（システム監視ソフト、ジョブ管理ソフト）及び SORT 製品プロダクト・サポート・サービス	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	6,025,140 円
ＲＰＡライセンス購入および設定・動作確認業務	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	1,102,200 円
後期高齢者医療広域連合システムに関する保守関連作業	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	122,221,704 円
令和７年度大阪府後期高齢者医療重複・頻回受診者及び生活習慣病重症化予防訪問等指導業務	一般競争入札	（株）日本医事保険教育協会	12,884,300 円
健康寿命の延伸を目指した歯科健康診査データ研究分析業務	随意契約	国立大学法人大阪大学 公立大学法人大阪	9,839,830 円
高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る業務	随意契約	大阪市　他 42 件	845,079,990 円
令和７年度データヘルス計画実施に伴う分析事業	随意契約	（株）データホライゾン	14,080,000 円
令和７年度資格確認書等郵送用封筒作成業務	一般競争入札	ＴＯＰＰＡＮエッジ（株）	7,744,097 円
令和７年度臓器提供に関する意思表示欄保護シール作成業務	一般競争入札	（株）コーユービジネス	4,824,050 円
令和７年度資格確認書等印刷及び封入封緘委託業務	一般競争入札	ＴＯＰＰＡＮエッジ（株）	33,990,000 円
マイナンバーカードと保険証の一体化（制度改正版の適用と新規業務対応）	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	65,332,080 円
厚生労働省リーフレット作成・封入封緘業務	随意契約	東洋紙業（株）	15,844,070 円
後期高齢者医療 高額療養費及び高額介護合算療養費再勧奨通知印刷・封入封緘等業務	一般競争入札	東洋紙業（株）	1,729,486 円
健康長寿ガイドブック作成業務	一般競争入札	（株）東京法規出版	14,206,500 円
マイナンバーカードと保険証の一体化対応（新規業務カスタマイズ対応）業務	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	55,174,284 円
マイナンバーカードと健康保険証の一体化等対応コールセンター運営業務	随意契約	（株）メディブレーン	3,148,200 円
大阪府後期高齢者医療広域連合業務（資格関係及び保険料関係）に関する事務補助業務に係る労働者派遣業務	一般競争入札	（株）アイエス・スタッフ	3,364,647 円

令和７年度後期高齢者医療健康診査及び後期高齢者医療歯科健康診査受診勧奨通知作成等業務	一般競争入札	東洋紙業（株）	1,870,000 円
16 階事務室解約に伴う原状回復業務	随意契約	星光ビル管理（株）	4,510,000 円
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する医師向け研修業務	随意契約	一般社団法人 大阪府医師会	1,534,782 円
「後期高齢者医療制度のしおり」（Ａ４判・Ｂ６判）印刷製本業務	一般競争入札	（株）東京法規出版	15,323,154 円
高額療養費支給決定通知書のレイアウト変更に伴う事務代行カスタマイズシステムに係るプログラム改修業務	随意契約	大阪府国民健康保険団体 連合会	3,408,026 円
公金受取口座情報照会カスタマイズ対応業務	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	31,205,280 円
後期高齢者医療業務担当者向け操作研修テキスト作成業務	随意契約	（株）日立製作所 関西支社	3,878,160 円
高額介護合算療養費に係る申請勧奨補助業務（その２）	一般競争入札	アソート（株）	1,434,757 円
健康診査受診券及び歯科健康診査実施案内にかかる印刷及び封入封緘業務	一般競争入札	サンメッセ（株）	73,700,000 円
令和 8 年度「健康診査結果を活用した通知事業」業務	一般競争入札	（株）日本医事保険教育協会	11,550,000 円
人間ドック費用助成に係る資料点検・決定通知書送付・データ入力等業務	一般競争入札	（株）綜合キャリアオプション	7,487,964 円
健康診査受診票兼結果票及び歯科健康診査受診票の印刷及び発送業務	一般競争入札	フタバフォーム印刷（株）	5,846,643 円
療養費等に係る申請書審査等業務（人材派遣）	一般競争入札	（株）アイエス・スタッフ	2,017,699 円

※契約金額 1,000 千円以上のもの（令和６年度以前の長期借入契約等は除外）

（３）主要な財産の取得状況（物品）

○　一般会計

物　品　名	取　得　価　格	数　量
なし	－	－

※取得金額 100 千円以上のもの

○　特別会計

物　品　名	取　得　価　格	数　量
なし	－	－

※取得金額 100 千円以上のもの

2　関係市町村連絡会議の開催

広域連合の事務を円滑に実施するため、「大阪府後期高齢者医療広域連合関係市町村連絡会議」を開催し、広域連合を構成する関係市町村と緊密な連絡、調整を行いました。

開　催　日	場所・ 開催方法	議　　題
令和７年６月 30 日	大阪府立労働センター(エル・おおさか本館６階 606 号室	広域連合議会(７月臨時会)について ①　令和６年度保険給付費決算見込の状況について ②　広域連合事務局体制について ③　制度施行状況について
令和７年 10 月 30 日	大阪府立労働センター(エル・おおさか)本館６階 606 号室	広域連合議会(11 月定例会)について ①　令和８年度大阪府後期高齢者医療広域連合予算（案）等について ②　令和６年度大阪府後期高齢者医療定率負担金の精算について ③　第 10 期（令和８・９年度）保険料率の算定方法の概要等について ④　「後期高齢者医療制度のしおり」及び「ジェネリック医薬品配布希望カード」の作成方法等の見直しについて ⑤　令和８年度からの市町村負担金（保険料等負担金）の収納方法について ⑥　近畿ブロック事務局長会議について ⑦　令和８年度後期高齢者医療健康診査・歯科健康診査　受診勧奨の取組
令和８年１月 29 日	オンライン開催	広域連合議会(２月定例会)について ①　令和７年度補正予算（案）の概要について ②　令和８年度予算（案）の概要について ③　令和８・９年度保険料率改正について ④　大阪府後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正について ⑤　大阪府後期高齢者医療広域連合職員の給与に関する条例の一部改正について ⑥　大阪府後期高齢者医療広域連合一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について ⑦　大阪府後期高齢者医療広域連合職員定数条例の一部改正について

3　広報事業

後期高齢者医療制度を広く周知するため、市町村等の協力を得ながら各種媒体を用いた広報活動を行いました。

令和８年４月から、これまでの医療分の保険料とあわせて子ども・子育て支援納付金分の保険料の納

付が始まることから、子ども・子育て支援金制度の開始案内のリーフレットを令和７年 12 月に発行し被保険者にきめ細かな周知を行いました。

ホームページについては、更新を随時行い、情報発信に努めるとともに、令和７年７月にリニューアルを行い、ページの見易さ及び検索機能の改善を図りました。また、電子メール・ＦＡＸ等による問い合わせに、適宜対応しました。

（１）ガイドブックの作成・配布（資格確認書等との同時配布）

○　表　題　「後期高齢者医療制度のしおり」（Ｂ６判 32 頁）

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年５月	1,560,100 部	被保険者、市町村

（２）ガイドブックの作成・配布（市町村窓口説明用）

○　表　題　「後期高齢者医療制度のしおり」（Ａ４判 32 頁）

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年４月	14,200 部	市町村
令和７年６月	52,600 部	市町村

○　表　題　「後期高齢者医療制度のしおり」点字版

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年８月	200 部	市町村

○　表　題　「後期高齢者医療制度のしおり」外国語版（Ａ４判 32 頁）

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年９月	1,480 部（英語 490 部、中国語 500 部、韓国語 490 部）	市町村

（３）リーフレットの作成・配布

○　表　題　「マイナ保険証の利用勧奨」（Ａ４）

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年６月	1,346,668 部	被保険者

○　表　題　「子ども・子育て支援金制度が開始します」（Ａ４）

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年 12 月	24,000 部	市町村

（４）ポスターの作成・配布

○　表　題　「資格確認書を交付します」（Ｂ３）

配　布　時　期	配　布　部　数	配　　布　　先
令和７年６月	21,300 部	保険医療機関、 保険薬局、市町村

（５）市町村広報誌の活用

制度周知等に係る広報記事文例を市町村に提供し、広報誌への掲載を働きかけました。

掲　載　時　期	掲　載　依　頼　内　容
令和７年４月	健康診査・歯科健診の実施、人間ドック費用の助成について
令和７年７月	資格確認書等の更新について、医療機関等の窓口での負担割合について
令和７年 10 月	ジェネリック医薬品（後発医薬品）利用促進について
令和７年 11 月	柔道整復、はり、きゅう、あん摩・マッサージのかかり方
令和７年 12 月	健康診査・歯科健診の実施について
令和８年２月	高額医療・高額介護合算制度について

４　大阪府高齢者医療懇談会の開催

後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営及び高齢者医療制度についての意見交換のため、被保険者、医療関係者、有識者等から幅広く意見を伺う場として、「大阪府高齢者医療懇談会」を開催しました。

開　催　日	場　　所	議　　題
令和７年 10 月 16 日	中央大通ＦＮビル３階 第１・第２会議室	①　第 10 期（令和８・９年度）の新保険料率の算定に係るスケジュール（案）について ②　制度施行状況について

開　催　日	場　　所	議　　題
令和８年２月５日	大阪府後期高齢者医療広域連合 ８階大会議室	①　第 10 期（令和８・９年度）の保険料率改定について ②　後期高齢者医療制度における令和８年８月以降の資格確認書の職権交付について ③　制度施行状況について

５　個人情報保護審議会の開催

後期高齢者医療制度に係る個人情報の適切な取扱いのため、個人情報保護審議会において意見聴取を行いました。

開　催　日	場　　所	議　　題
令和７年９月 12 日	オンライン開催	①　令和６年度個人情報保護制度等の運用状況について ②　特定個人情報保護評価書の修正について ③　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の一部改正について

【資格管理課】

（事業総括）

第９期（令和６・７年度分）の保険料率に基づき、市町村から住民基本台帳情報、所得課税情報等の情報提供を受け、保険料の賦課決定を行いました。

資格確認書については、厚生労働省から令和８年８月の年次更新までの間、マイナ保険証の保有状況にかかわらず、被保険者全員に資格確認書の職権交付の対象とする暫定運用の継続が示されたことを受け、令和７年７月の定期判定により、全被保険者分を作成しました。

マイナ保険証の利用勧奨について、厚生労働省からの周知広報の要請を踏まえ、令和７年６月に全被保険者へ周知リーフレットを送付しました。

また、当広域連合で設置している資格管理部会の関係市町村と後期高齢者医療制度の円滑な実施と効率的な運営を図るための協議を定期的に開催したほか、共に大阪府内の市町村及び大阪府と保険料収納率の向上に向けた情報交換等も実施しました。

１　資格確認書の交付

令和７年７月の定期判定により有効期限が翌年７月 31 日までの資格確認書を作成し、市町村から全被保険者へ交付しました。

○　資格確認書交付数　　参考　被保険者数 1,362,085 人（令和８年３月末時点）

	令和７年８月末	割合	令和６年８月末	割合
１割負担証	966,414 枚	71.8%	971,640 枚	73.5%
２割負担証	275,349 枚	20.4%	251,636 枚	19.0%
３割負担証	105,173 枚	7.8%	98,766 枚	7.5%

※令和６年 12 月２日以降に被保険者となる方等へは、被保険者証の新規発行が終了していることから、暫定運用としてマイナ保険証の有無にかかわらず、令和８年７月 31 日まで有効の資格確認書を交付しました。

２　保険料の賦課及び保険料徴収

第９期（令和６・７年度分）保険料率の改定に当たっては、国により決定された各種算定数値を基に、被保険者の負担軽減を図るため、剰余金（200 億円）の活用等による増加抑制策を講じ、保険料率を決定しました。

例年と同様、令和７年４月から保険料の特別徴収（年金からの支払）を開始し（仮徴収）、令和７年７月１日に令和７年度保険料算定を実施のうえ、同月より普通徴収を開始しました。なお、保険料額の決定等にあたっては、所得の低い方への均等割額の軽減措置を実施しました。

保険料徴収事務については市町村が事務を実施し、徴収された保険料は広域連合に納付されています。保険料は給付費等の支払いの貴重な財源になることや、被保険者の負担の公平性を確保すること等の観点から、保険料収納担当者会議の開催や、保険料の収納率が大阪府全体の平均より低い市に対する個別訪問により、収納率の向上に向けた協議、助言を行いました。

このほか、効果的かつ効率的な収納対策を推進し、保険料収納率の更なる向上を図るため、「令和７年度　大阪府後期高齢者医療広域連合保険料収納対策実施計画」を策定し、現状と課題の把握、目標の設定、市町村及び広域連合の具体的な取組を示し、実施してきました。

また、前年度から開始した保険料収納対策事業支援補助金と法律相談業務を継続するとともに、より一層の収納対策の取組を支援していくために、滞納処分伴走型支援業務を新たに開始しました。

保険料収納対策事業支援補助金は、普通徴収に占める口座振替の割合を増加させることで、収納率向上を図ることを目的に、年齢到達者への口座振替勧奨の時期を早める取り組みを行った市町村に対し、郵便料金等の相当額の補助金等を交付するものです。令和７年度は前年度実施の３市が継続実施し、いずれも年齢到達者における口座振替登録率及び各市の普通徴収の収納率は上昇しました。

法律相談業務は、保険料徴収における法的課題について、市町村担当者が法律上の助言や情報提供を受けられるよう、広域連合が弁護士に依頼する事業で、令和７年度は２件の相談があり、相談内容の概要を市町村に情報提供を行いました。

滞納処分伴走型支援業務は、モデル事業として１市を対象とし、滞納者３名に対して滞納処分を実施し、約 118 万円の換価を行いました。

この他、継続的な収納対策の支援として、市町村別収納率順位表を公表し、そのうち、前年度と比較し大きく向上した市町村から、先駆的・有効的な収納対策の取組事例を収集し、逆に収納率が大阪府全体の平均を下回った市町村においては、収納対策上の問題点や収納率向上に向けた改善計画の立案を求め、その結果を市町村に提供し、収納対策の取組に対する認識の共有化を図るとともに、この情報を広域連合のホームページで公表しました。

これらの取組を行ったものの、令和７年度の全体収納率は、前年度比 0.03 ポイント減の 99.38％と前年度を下回る結果となりました。原因の分析及び、収納対策の更なる推進を図ります。

○　保険料収納率

令和７年度		令和６年度	
普 通 徴 収	98.85％	普 通 徴 収	98.90％
特 別 徴 収	100.00％	特 別 徴 収	100.00％
合　　計	99.38％	合　　計	99.41％

○　普通徴収の被保険者数と、調定額における割合

令和７年度　普通徴収		令和６年度　普通徴収	
被保険者数	362,428 人 全体の 26.79％	被保険者数	371,719 人 全体の 27.94％
調定額における割合	53.84％	調定額における割合	53.50％

○　保険料率

【医療分】

期　別	年　　度	均等割額（年額）	所得割率	賦課限度額
第９期	令和６・７年度	57,172 円	11.75% ※1	※2　80 万円
第 10 期	令和８・９年度	64,931 円	11.51%	85 万円

第９期は国の医療保険制度改革の影響を加味した保険料額の改定がされたことから、令和６年度は次の激変緩和措置が設けられています。

※1　賦課のもととなる所得金額が 58 万円以下の方は、軽減所得割率の 10.94%が適用されます。

※2　生年月日が昭和 24 年３月 31 日以前または障害認定により資格取得した方の賦課限度額は、73 万円です。

【子ども分】

期　別	年　　度	均等割額（年額）	所得割率	賦課限度額
第 10 期	令和８年度	1,373 円	0.24%	2.1 万円

３　資格管理部会等の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、資格管理部会を開催し、資格確認書等の年次更新事務の手順、保険料関係の算定日程及び保険料減免に関する事務、標準システムのバージョンアップ対応など、今後の広域連合と市町村の事務対応に関することなどについて検討しました。

さらに、府内全市町村の収納担当者を対象に滞納整理等を主テーマとして、年に２回保険料収納担当者会議（研修）を開催し、弁護士による滞納整理の法的根拠の研修、グループ内での意見交換など、収納対策についての市町村間の情報交換・共通認識を図ることで、収納担当者の技量の向上に努め、効果的かつ効率的な保険料収納対策の推進を支援しました。

（１）資格管理部会

開　催　日	議　　題
令和７年５月 22 日 （第１回）	①部会長及び副部会長の選任について ②保険料関係の当面の日程について ③令和７年８月発効資格確認書の更新スケジュールについて ④資格確認書の職権交付の暫定的な運用の継続について ⑤保険料の収納率・収納業務について ⑥その他 ・保険料減免事務について

令和７年 11 月７日 （第２回）	①令和７年度生活保護受給者の全件調査について ②資格確認書の回収について ③資格確認書等の納品等について ④第 10 期保険料率改定について ⑤令和８年度の年次処理スケジュールについて ⑥保険料収納対策の推進について ⑦その他 ・要配慮者への対応について ・保険料減免事務について
令和８年２月 13 日 （第３回）	①令和８年８月以降の資格確認書の職権交付について ②令和８年度保険料確定賦課等の日程案について ③令和８年８月発効資格確認書（及び資格情報のお知らせ）の定期判定について ④保険料収納対策の推進について ⑤保険料の年度集計処理について ⑥第 10 期保険料率改定について ⑦その他 ・マイナ保険証の利用促進について ・返信用封筒の使用について

（２）市町村保険料収納担当者会議（研修）

開　催　日	議　　題　　等
令和７年８月 19 日	①　令和７年度保険料収納対策実施計画について ②　後期高齢者医療保険料の徴収（滞納整理）について（弁護士）
令和７年 11 月 25 日 （大阪府と共催）	①　各市町村における保険料収納対策に係る取組状況等について（大阪府） ②　枚方市の後期高齢者医療保険料収納業務について（枚方市職員） ③　グループワーク（保険料収納の実務における課題についての討議、意見交換）

【給付課】

（事業総括）

療養給付費、療養費等を支給するとともに、特定疾病療養受療証の発行業務等を行いました。

医療費適正化事業については、医療費が適正に請求されているかを点検するためのレセプト点検を行い、柔道整復師等からの申請書の点検については、民間事業者への委託による２次点検業務を行いました。また、被保険者への医療費通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導事業を行いました。

ジェネリック医薬品については、利用促進を図るため、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を送付しました。

健診事業については、被保険者の健康保持や疾病の早期発見、フレイル等の予防のために、健康診査・歯科健康診査を実施し、人間ドック費用の一部を助成しました。また、市町村への事業委託による、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業など、令和６年度から令和 11 年度までを計画期間とする第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各事業を実施しています。

返還金等の債権については、滞納管理システムを活用して、保険医療機関等に対する債権の確実な徴収、及び被保険者に対する債権の管理を行うことにより、積極的な徴収を実施し、未収金の縮減に努めました。

１　給付業務

療養給付費等の状況は、次のとおりです。

令和２年度はコロナ禍における受診件数の減少とともに療養給付費が大幅に減少しておりましたが、令和３年度以降増加しています。

なお、団塊世代の加入により被保険者数が急激に増加していることも、療養給付費等の増加の要因となっています。

（　）内：再掲

種別			令和７年度		令和６年度	
			件数	支出金額	件数	支出金額
現物給付	医科	入院	1,045,591 件	681,484,336,978 円	1,031,611 件	658,277,113,704 円
		入院外	22,203,863 件	379,918,216,642 円	21,913,761 件	369,797,311,198 円
	歯科	入院	2,596 件	959,250,243 円	2,544 件	967,208,687 円
		入院外	4,647,056 件	64,228,680,284 円	4,501,202 件	61,489,140,617 円
	調剤		14,889,395 件	178,229,101,083 円	14,529,384 件	172,446,439,485 円
	食事・生活療養費	医科	(986,645 件)	16,257,136,824 円	(971,154 件)	15,411,641,929 円
		歯科	(　2,571 件)	14,381,522 円	(　2,507 件)	14,353,814 円
	訪問看護		291,780 件	41,544,269,826 円	257,200 件	36,745,125,628 円
	高額療養費		(1,788,194 件)	(75,993,640,672 円)	(1,896,542 件)	(70,510,431,248 円)
現金給付	一般診療等		40,984 件	1,270,249,638 円	40,420 件	1,218,523,879 円
	柔道整復施術		1,008,742 件	8,976,819,607 円	1,039,606 件	9,461,926,605 円
	あん摩・マッサージ		160,192 件	5,517,690,068 円	147,717 件	4,944,552,531 円
	はり・きゅう		415,685 件	8,982,738,267 円	395,467 件	8,477,555,289 円
	高額療養費		2,688,695 件	16,542,289,642 円	2,894,937 件	17,128,898,224 円
	高額介護合算療養費		110,192 件	1,835,342,097 円	67,397 件	1,614,141,688 円
合計			47,504,771 件	1,405,760,502,721 円	46,821,246 件	1,357,993,933,278 円

○　その他

種別	令和７年度		令和６年度	
	件数	支出金額	件数	件数
葬祭費	71,124 件	3,556,200,000 円	73,117 件	3,655,850,000 円
傷病手当金	0 件	0 円	0 件	0 円

＊新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金については、令和２年４月 17 日より施行。

（令和５年５月７日までに感染または感染疑いの方が対象）

２　証の発行

「限度額適用・標準負担額減額認定証」、「限度額適用認定証」及び「特定疾病療養受療証」を次のとおり発行しました。

種　　別	発　行　枚　数	
	令和７年度	令和６年度
限度額適用・標準負担額減額認定証	－	338,036 枚 （R6 年 4 月～R7 年 3 月発行分）
限度額適用認定証	－	20,004 枚 （R6 年 4 月～R7 年 3 月発行分）
特定疾病療養受療証	2,833 枚 （R7 年 4 月～R8 年 3 月発行分）	3,591 枚 （R6 年 4 月～R7 年 3 月発行分）

※令和６年 12 月２日付にて「限度額適用・標準負担額減額認定証」及び「限度額適用認定証」の廃止により、新規発行は終了

３　保険者によるレセプト再審査処理結果

保険者によるレセプト再審査処理結果は、次のとおりです。

種　　別		令和７年度			令和６年度		
		査　定	原　審	返　戻	査　定	原　審	返　戻
医科	件　数	138,802	108,599	6,233	145,672	94,243	7,569
	点　数	58,834,995		184,678,029	56,427,653		210,669,223
歯科	件　数	11,830	1,368	2,288	11,770	1,700	2,689
	点　数	1,544,577		7,423,020	1,530,633		7,607,298
調剤	件　数	26,554	17,933	3,948	31,355	20,590	2,859
	点　数	4,945,221		7,737,637	7,789,809		6,840,114
訪問看護	件　数	458	66	5,519	411	373	2,097
	点　数	200,725		91,532,561	136,815		34,412,952
合計	件　数	177,644	127,966	17,988	189,208	116,906	15,214
	点　数	65,525,518		291,371,247	65,884,910		259,529,587

＊　査定：レセプトの診療内容について再審査を申出した結果、診療点数が減額となったもの

＊　原審：再審査を申出した結果、元の審査どおりとなったもの

＊　返戻：被保険者資格や負担割合及び点数に誤りがあったため、医療機関へレセプトを戻したもの

４　療養費支給申請（柔道整復・はり・きゅう・マッサージ）に伴う２次点検

療養費支給申請の２次点検について、次のとおり実施しました。

柔道整復	令和７年度	令和６年度
支給申請書画像化件数	1,024,769 件	1,058,377 件
受診者への照会文書送付件数	19,167 件	22,383 件

はり・きゅう・マッサージ	令和７年度	令和６年度
支給申請書画像化件数	589,599 件	554,856 件
受診者への照会文書送付件数	14,400 件	14,400 件

５　第三者求償事務

第三者行為の求償事務を次のとおり行いました。

令和７年度		令和６年度	
求償件数	求償額	求償件数	求償額
1,208 件	1,263,366,218 円	1,088 件	1,064,765,014 円

６　医療費通知

被保険者に対し、令和６年 10 月から令和７年９月における受診状況について、医療費通知を発送しました。

診　療　月	発　送　日	発 送 通 数
令和６年 10 月～令和６年12月診療分	令和７年５月 28 日	1,247,215 通
令和７年１月～令和７年９月診療分	令和８年１月 28 日	1,716,895 通

７　重複・頻回受診者等への訪問指導事業

３か月間で毎月５医療機関以上受診している者、３か月間で毎月同一医療機関の受診が 15 日以上ある者を対象とした健康指導を行いました。

対 象 地 域	内　容
府 内 全 域	令和７年７月から令和７年 12 月までの間 １人１回～２回で、重複・頻回受診者合わせて延べ 67 回実施

8　ジェネリック医薬品利用差額通知

切替え対象のジェネリック医薬品のある先発医薬品を 14 日間以上処方されており、切り替えた際に自己負担の軽減額が大きい被保険者に対して通知を行いました。

実　施　日	通知件数	通知対象者
（第１回）令和７年 10 月２日	10,116 通	主に生活習慣病等の慢性疾患用薬を対象とし、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額上位約 10,000 件
（第２回）令和８年３月６日	9,981 通	

9　健診事業

健診事業について、次のとおり実施しました。

種　　別	令和７年度			令和６年度		
	受診件数	受診率	支出金額	受診件数	受診率	支出金額
個別健診	296,296 件	－	2,712,198,236 円	291,451 件	－	2,647,596,454 円
集団健診	8,622 件	－	64,814,228 円	8,233 件	－	64,406,350 円
人間ドック	16,696 件	－	428,178,240 円	15,520 件	－	397,785,484 円
合　　計	321,614 件	24.45%	3,205,190,704 円	315,204 件	24.58%	3,109,788,288 円

歯科健診事業について、次のとおり実施しました。

種　　別	令和７年度			令和６年度		
	受診件数	受診率	支出金額	受診件数	受診率	支出金額
口腔機能評価実施	169,914 件	－	1,157,370,189 円	171,716 件	－	1,180,758,560 円
合　　計	169,914 件	12.92%	1,157,370,189 円	171,716 件	13.39%	1,180,758,560 円

10　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

フレイル等の高齢者の特性を踏まえた健康支援を行い、適切な医療や介護サービスにつなげることで生活習慣病の重症化予防や介護予防の促進及び健康寿命の延伸を図るため、市町村への事業委託により、高齢者の保健事業と市町村における介護予防事業等との一体的な実施に取り組みました。

国は令和６年度までに全市町村での実施を求めており、本広域連合は１年前倒しの令和５年度より府内全 43 市町村で実施しています。

（1）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための広域連合の取組

取組内容		概要	令和7年度
①	データヘルス計画実施に伴う分析事業 （令和元年度～）	市町村の健康課題の抽出等を支援するため、健康診査結果やレセプト等の分析結果を市町村へ提供	・令和６年度の健康診査・歯科健康診査結果・レセプト等を分析
②	ＩＣＴを活用した分かりやすい健康診査通知事業 （令和元年度～）	被保険者の主体的な健康づくりを支援するため、ICT等を活用して分かりやすく健康診査・歯科健康診査の結果を通知	・健康診査結果通知 2,378人 ・歯科健康診査結果通知 6,916人
③	高齢者のフレイル予防のための情報提供事業 （令和２年度～）	フレイル予防に関する意識を醸成するため、健康診査・歯科健康診査結果からフレイルのおそれのある対象者を抽出し情報提供書を送付	・健康診査結果通知 3,848人 ・歯科健康診査結果通知 11,077人
④	一体的実施を推進するための市町村職員研修 （令和２年度～）	一体的実施に従事する市町村職員を対象に、専門研修及びKDBシステムの活用研修を大阪府国民健康保険団体連合会と連携して開催	・1回目 令和7年8月18日83名 ・2回目 令和8年1月15日39名
⑤	一体的実施に係る医療関係団体との連携促進 （令和２年度～）	一体的実施の推進に向けて各地域医療関係団体の理解・協力を促進するため、事業の意義や医療関係団体の役割等について研修や説明会を開催	・医師会 令和7年11月14日 ・歯科医師会 令和7年8月9日 ・薬剤師会 令和7年5月17日 ・多職種合同研修会 令和8年1月13日
⑥	一体的実施に係る事業評価 （令和２年度～）	大阪府国民健康保険団体連合会のヘルスサポート事業（保健事業支援・評価委員会）等を活用し、一体的実施に係る保健事業の評価を実施し市町村へ還元	・ワーキングチーム 令和7年8月21・25・28日、9月8日 ・保健事業支援・評価委員会 令和7年12月16日
⑦	一体的実施に係る企画・調整担当職員連絡会議 （令和２年度～）	一体的実施の円滑な推進に向けて、各市町村の企画・調整担当職員間の連携及び事業実施に必要な情報共有を行うとともにスーパーバイザーによる技術的助言を実施。また担当職員の事務負担軽減のため、Ｑ＆Ａや交付金申請書作成マニュアル等を作成。 市町村への効果的な支援内容の検討及び関係機関の役割の明確化を図るため連絡会議を開催。	・1回目 令和7年5月15日72名 ・2回目 令和7年10月24日60名 ・3回目 令和8年2月13日60名 ・関係機関連絡会議 令和8年3月9日20名
⑧	健康寿命延伸を目指した歯科健康診査データ研究分析事業 （令和３年度～）	歯科健康診査結果及びレセプト等の分析により、口腔状態と要介護状態につながる疾病との関係等を明らかにし市町村へ提供	・平成28年度～令和６年度の歯科健康診査・健康診査結果・レセプト等を分析

11　給付部会の開催

広域連合と市町村との意見交換、調整及び情報交換の場として、給付部会を開催し、療養費支給や保健事業の事務等について協議・報告を行い、円滑な制度実施のために部会を活用し情報共有するよう努めました。

開　催　日	議　　題
令和７年５月 28 日 （第１回）	①　給付部会部会長及び副部会長の選任について ②　第三者行為損害賠償求償事務について ③　医療費通知について ④　ジェネリック医薬品の使用促進について ⑤　重複・頻回受診者訪問指導事業について ⑥　健康診査・歯科健康診査・人間ドックについて ⑦　健康長寿ガイドブックの活用について ⑧　令和７年度資格確認書の年次一括更新に係る処理について
令和８年２月 18 日 （第２回）	①　幹事会・部会担当市町村(R8 案) 及び 給付部会正副部会長選任ブロック一覧について ②　令和８年度スケジュール（予定）について ③　申請書送付用の封筒及び療養費等に係るよくあるお問い合わせについて ④　公金受取口座の一括照会について ⑤　各種帳票の様式変更について ⑥　高額療養費制度の見直しについて ⑦　医科・歯科健康診査、人間ドックについて ⑧　令和８年度医療費通知について ⑨　医療費通知・高額療養費決定通知等の封筒裏面等について ⑩　一部負担金免除について ⑪　一部負担金徴収猶予について ⑫　東日本大震災一部負担金免除について

12　債権の整理及び管理

保険医療機関による診療報酬の不適切な請求や、柔整、はり・きゅう、あん摩・マッサージの施術に係る療養費の不適切な請求により発生した返還金債権等について、積極的な徴収を行いました。

（１）債権の徴収状況

令和７年度調定分

	調定額	令和７年度 徴収額	不納欠損額	令和７年度末 未収額	収納率 (徴収額/調定額)
診療報酬等の 返還金等	53 件 204,402,370 円	204,364,903 円	0 円	1 件 37,　467 円	99.9%
療養費の返還金	2 件 702,063 円	702,063 円	0 円	0 件 0 円	100%
負担割合相違	2,794 件 11,360,464 円	10,716,831 円	0 円	144 件 643,633 円	94.3%
喪失後受診	168 件 10,822,622 円	8,704,762 円	0 円	14 件 2,117,860 円	80.4%
その他返還金	55 件 35,818,664 円	35,818,664 円	0 円	0 件 0 円	100%

令和６年度以前調定分

	調定額	令和７年度 徴収額	不納欠損額	令和７年度末 未収額	収納率 (徴収額/調定額)
診療報酬等の 返還金等	15 件 355,939,996 円	30,205,665 円	3 件 4,001,271 円	12 件 321,733,060 円	8.5%
療養費の返還金	2 件 3,773,832 円	813,868 円	0 件 0 円	1 件 2,959,964 円	21.6%
負担割合相違	825 件 5,400,843 円	307,529 円	159 件 1,358,552 円	581 件 3,734,762 円	5.7%
喪失後受診	178 件 34,985,681 円	468,153 円	54 件 12,908,288 円	119 件 21,609,240 円	1.3%
その他返還金	1 件 80,100 円	80,100 円	0 件 0 円	0 件 0 円	100%

（２）法的措置による回収の実施

令和７年度法的措置（訴訟）実績　・・・0 円（件数　0 件）

令和７年度

大阪府後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
決算審査意見書

大阪府後期高齢者医療広域連合監査委員

第１　審査の対象　……………………………………………………　１

第２　審査の期間　……………………………………………………　１

第３　審査の方法　……………………………………………………　１

第４　審査の結果　……………………………………………………　１

第５　審査の概要　……………………………………………………　２

第６　実質収支に関する調書　………………………………………　８

第７　財産に関する調書　……………………………………………　８

第８　意見　……………………………………………………………１０

一般・特別会計決算審査資料　………………………………………１１

（注）各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。
比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入している。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。

大広監第25号
令和8年9月11日

大阪府後期高齢者医療広域連合長
野田　義和　様

大阪府後期高齢者医療広域連合
監査委員　瀧　洋二郎
監査委員　藤林　伸一

令和7年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・
後期高齢者医療特別会計決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計決算書及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

第１　審査の対象

令和７年度大阪府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年８月１日から同年９月 11 日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、会計管理者から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等に基づき、決算計数の確認を行うとともに、予算が適正に執行されているかについて、例月現金出納検査の結果等を参考に、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第４　審査の結果

令和７年度一般会計・後期高齢者医療特別会計の決算について審査した結果、決算計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であり、予算は適正に執行されていると認めた。

第５　審査の概要

１　決算の概要

（単位：百万円、％）

		令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
歳　　入		1,482,104	1,429,034	53,070	3.7
	一般会計	286	290	△4	△1.4
	特別会計	1,481,818	1,428,744	53,074	3.7
歳　　出		1,450,479	1,402,124	48,355	3.4
	一般会計	245	250	△5	△2.0
	特別会計	1,450,234	1,401,874	48,360	3.4
形　式　収　支		31,625	26,910	4,715	17.5
翌年度繰越額		0	0	0	－
実　質　収　支		31,625	26,910	4,715	17.5

歳入決算額　１兆 4,821 億　400 万円
歳出決算額　１兆 4,504 億 7,900 万円

決算額は前年比で、歳入額 530 億 7,000 万円（3.7％）の増、歳出額 483 億 5,500 万円（3.4％）の増であった。

一般会計と後期高齢者医療特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は 316 億 2,500 万円の黒字となっている。

この中には前年度の繰越額 269 億 1,000 万円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 47 億 1,500 万円の黒字となっている。

２　一般会計

（単位：百万円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
予算現額	286	293	△7	△2.4
歳入	286	290	△4	△1.4
収入率	100.0	99.0	1ﾎﾟｲﾝﾄ	－
歳出	245	250	△5	△2.0
支出率	85.7	85.3	0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－
形式収支	41	40	1	2.5
翌年度繰越額	0	0	0	－
実質収支	41	40	1	2.5

・一般会計の令和７年度予算現額は、過大交付を受けた国庫補助金の国への償還金の増により、歳入歳出当初予算へ 200 万円を増額した合計２億 8,600 万円となっている。
・一般会計の決算額は、歳入２億 8,600 万円、歳出２億 4,500 万円で、予算現額に対する比率は、歳入 100.0％、歳出 85.7％となっている。
・前年度比で、歳入 400 万円（4％）の減、歳出 500 万円（5％）の減となっている。
・形式収支及び実質収支は 4,100 万円の黒字、単年度収支は 100 万円の黒字となっている。

（１）歳入

（単位：百万円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
調定額	286	290	△4	△1.4
収入済額	286	290	△4	△1.4
収入率	100.0	100.0	0ﾎﾟｲﾝﾄ	－
不納欠損額	0	0	0	－
収入未済額	0	0	0	－

・収入済額は２億 8,600 万円で、収入率は 100.0％となっている。
・前年度比で、収入済額は 400 万円（1.4％）の減となっている。

○分担金及び負担金（市町村負担金）は 900 万円の減
○繰越金は 500 万円の増

・繰越金は、歳出（総務費）の財源に充て、歳入（市町村負担金）を減額している。

（２）歳出

（単位：百万円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
予算現額	286	293	△7	△2.4
支出済額	245	250	△5	△2.0
執行率	85.7	85.3	0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－
不用額	41	43	△2	△4.7

・支出済額は２億 4,500 万円で、執行率は 85.7％となっている。
・前年度比で、支出済額は 500 万円（2.0％）の減となっている。

○総務費は 700 万円の減
○諸支出金は 200 万円の増

（予備費）
・予備費からの充用はなかった。

（不用額）
・不用額は 4,100 万円で、前年度比で 200 万円（4.7％）の減となっている。
・内訳は、議会費が 100 万円、総務費が 3,500 万円、予備費が 500 万円となっている。

3　後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
予算現額	1,465,765	1,411,487	54,278	3.8
歳入	1,481,818	1,428,744	53,074	3.7
収入率	101.1	101.2	△0.1ﾎﾟｲﾝﾄ	－
歳出	1,450,234	1,401,874	48,360	3.4
支出率	98.9	99.3	△0.4ﾎﾟｲﾄ	－
形式収支	31,584	26,870	4,714	
翌年度繰越額	0	0	0	－
実質収支	31,584	26,870	4,714	17.5

・後期高齢者医療特別会計の令和７年度予算現額は、過大交付を受けた国庫負担金等の国等への償還金や令和６年度決算認定等に伴う医療給付費準備基金積立金の増等により、歳入歳出当初予算へ 266 億 5,900 万円を増額した合計１兆 4,657 億 6,500 万円となっている。
・後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入１兆 4,818 億 1,800 万円、歳出１兆 4,502 億 3,400 万円で、予算現額に対する比率は、歳入 101.1％、歳出 98.9％となっている。
・前年度比で、歳入 530 億 7,400 万円（3.7％）の増、歳出 483 億 6,000 万円（3.4％）の増となっている。
・形式収支及び実質収支は 315 億 8,400 万円の黒字、単年度収支は 47 億 1,400 万円の黒字となっている。

（１）歳入

（単位：百万円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
調定額	1,482,189	1,429,156	53,033	3.7
収入済額	1,481,818	1,428,744	53,074	3.7
収入率	99.9	99.9	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ	－
不納欠損額	18	11	7	63.6
収入未済額	353	400	△47	△11.8

・調定額は１兆 4,821 億 8,900 万円、収入済額は１兆 4,818 億 1,800 万円で、収入率は 99.9％となっている。
・前年度比で、調定額は 530 億 3,300 万円（3.7％）の増、収入済額 530 億 7,400 万円（3.7％）の増となっている。

○市町村支出金は 125 億 1,200 万円の増
・事務費負担金が 5 億 5,700 万円の増、保険料等負担金が 76 億 5,600 万円の増、療養給付費負担金が 42 億 9,900 万円の増となっている。
○国庫支出金は 131 億 1,600 万円の増
・療養給付費負担金が 37 億 2,500 万円の増、高額医療費負担金が 62 億 6,000 万円の増、調整交付金が 31 億 6,300 万円の増、その他補助金が 3,200 万円の減となっている。
○府支出金は 103 億 5,200 万円の増
・療養給付費負担金が 40 億 9,200 万円の増、高額医療費負担金が 62 億 6,000 万円の増となっている。
○支払基金交付金は 196 億 4,800 万円の増
○特別高額医療費共同事業交付金は 1 億 6,300 万円の増
○利子及び配当金は 1 億 2,600 万円の増
○繰入金は 25 億 7,800 万円の減
○繰越金は 7 億 8,800 万円の減
・繰越金は、過大に交付された負担金等の償還に充てた後、残額は医療給付費準備基金に積み立てを行い、保険給付費の財源としている。
○諸収入は 5 億 2,300 万円の増
・預金利子が 1 億 9,800 万円の増、第三者納付金が 1 億 9,800 万円の増、返納金が 1 億 2,800 万円の増、加算金が 100 万円の減となっている。

（不納欠損）
・不当利得のうち、資格喪失後受診、負担割合差額にかかる返還金について、時効を迎えた債権の不納欠損処理を行っている。
・また、医療機関等への診療報酬にかかる返還金についても、破産手続が終了した債権の不納欠損処理を行っている。
・不納欠損額は 1,800 万円で、内訳は概ね返納金となっている。

（収入未済額）
・収入未済額は 3 億 5,300 万円で、前年度比で 4,700 万円（11.8%）の減となっている。
・内訳は、返納金が 3 億 5,300 万円となっている。

（２）歳出

（単位：百万円、％）

	令和７年度	令和６年度	増減	（比率）
予　算　現　額	1,465,765	1,411,487	54,278	3.8
支　出　済　額	1,450,234	1,401,874	48,360	3.4
執　　行　　率	98.9	99.3	△0.4ﾎﾟｲﾝﾄ	－
不　　用　　額	15,531	9,613	5,918	61.6

・支出済額は１兆 4,502 億 3,400 万円で、執行率は 98.9％となっている。
・前年度比で、支出済額は 483 億 6,000 万円（3.4％）の増となっている。

○総務費は６億 5,700 万円の増
・一般管理費が 11 億 5,200 万円の増、電子計算費４億 9,500 万円の減となっている。
○保険給付費は 477 億 1,200 万円の増
・療養給付費等が 426 億 9,400 万円の増、高額療養費等が 51 億 1,800 万円の増、葬祭費等が１億円の減となっている。
○特別高額医療費共同事業拠出金は３億 2,200 万円の増
○支払基金拠出金は、１億 2,700 万円の減
○保健事業費は１億 3,500 万円の増
・健康診査費等が 4,200 万円の増、保健・介護予防の一体的実施事業費が 6,300 万円の増、その他健康保持増進費が 3,000 万円の増。
○基金積立金は８億 8,300 万円の減
○諸支出金は５億 4,400 万円の増

（不用額）
・不用額は 155 億 3,100 万円で、前年度比で 59 億 1,800 万円（61.6％）の増となっている。
・内訳は、総務費が９億 6,900 万円、保険給付費が 132 億 2,700 万円、特別高額医療費共同事業拠出金が１億 2,200 万円、支払基金拠出金が１億 2,700 万円、保健事業費が 10 億 7,000 万円、諸支出金が 100 万円、予備費が 1,500 万円となっている。

第６　実質収支に関する調書

決算書及び関係帳簿と照合したところ、計数は正確であると認められた。

第７　財産に関する調書

① 物　品

備品台帳等と照合したところ、計数が正確であることが認められた。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		（増）	（減）	
液晶テレビ	台 1	台 0	台 0	台 1
パーソナルコンピュータ	1	0	1	0
金　庫	1	0	0	1
財務・給与システムソフトウェア	5	0	5	0
財務・給与システムサーバ一式	1	0	1	0
電算処理システム用ＡＰサーバ一式	1	0	0	1
サーバラック	28	0	0	28
ビデオカメラ	2	0	0	2
プロジェクター	1	0	0	1
インテリジェントスイッチ	1	0	0	1
サーバ室エアコン	4	0	0	4
スライド収納式書庫	1	0	0	1

（取得価格１品１０万円以上）

②基　金

医療給付費準備基金については、財政の健全な運営を図り、医療給付等に要する費用の財源に充てることを目的に設置している。

決算年度中の増減は６億190万７千円の減で、これは保険給付費に係る基金への積み立て及び令和６・７年度保険料激変緩和のための基金の取り崩しによるものである。

（後期高齢者医療給付費準備基金）

（単位：千円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現　　金	17,006,966	△601,907	16,405,059

第８　意　見

（１）確認した事実等

・大阪府内の後期高齢者医療制度の被保険者数は、令和８年４月現在、約136万人で、平成20年の制度施行時と比較して約64万人増加し、約1.9倍の伸びとなっている。
・保険料収納率は、収納対策の取組みの強化等を行ったものの、令和７年度は99.38％となり、前年度比で0.03ポイント減少している。
・医療給付の返還金等について、3億5,300万円の収入未済額が生じている。
・被保険者の健康を保持増進し医療費適正化を図るため、市町村と連携した高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施、健康診査、ジェネリック医薬品利用促進等の事業を実施している。
・健康診査の令和７年度受診率は24.45％で、前年度比で0.13ポイント減少している。また、歯科健康診査の令和７年度受診率は12.92％で、前年度比で0.47ポイント減少している。

（２）意　見

・今後も高齢化の進展に伴い被保険者数は増加すると見込まれることから、事務処理の効率的な執行に努めるとともに、国、府及び市町村と連携し、制度の安定した運営に取り組まれたい。
・保険料の収入確保について、被保険者間の公平性の観点から、広域連合として市町村の徴収対策を支援する取組みを強化されたい。また、市町村への支援事業として実施している保険料収納対策について効果検証を行い、より実行性のある手法での事業実施となるよう検討されたい。加えて、保険料納付に係る被保険者の負担軽減と利便性向上にも資するよう、支給額の多い年金を優先して特別徴収の可否を判定できるようにする等、特別徴収制度の見直しや改善を国に対して求められたい。
・未収金については、公平性の確保を図るため、関係市町村と連携し、債権管理条例に基づいた適切な債権管理に努められたい。
・給付費の適正化に向け、医療機関からの請求に対する厳正な審査点検に努めるとともに、不正受給を行う医療機関への監査権限を有する大阪府及び近畿厚生局に対して、一層の監査体制の強化に努めるよう求められたい。
・健康診査及び歯科健康診査について、受診率が減少している状況をふまえ、今後の受診率向上に向けた実効性のある取り組みへの転換に努められたい。あわせて、現行事業の費用対効果を検証し、限られた財源・リソースをより高い効果を発揮する事業運営へと再構築するための検討を進められたい。

一 般 ・ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第１　　一般会計款別歳入歳出決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

別表第２　　後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算状況　・・・・・・・・・・１４

別表第１　　一　般　会　計　款　別　歳

【歳入（一般会計）】

	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	調定率 (B/A)	収入済額 (C)	構成比
分担金及び負担金	221,342	77.5	221,342	77.5	100.0	221,342	77.5
国庫支出金	2,944	1.0	3,004	1.1	102.0	3,004	1.1
寄付金	1	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
繰越金	40,056	14.0	40,056	14.0	100.0	40,056	14.0
諸収入	21,465	7.5	21,383	7.5	99.6	21,383	7.5
	285,808	100.0	285,785	100.0	100.0	285,785	100.0

【歳出（一般会計）】

	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	予算執行率 (B/A)
議会費	2,182	0.8	1,414	0.6	64.8
総務費	277,212	97.0	241,860	98.8	87.2
予備費	5,000	1.7	0	—	0.0
諸支出金	1,414	0.5	1413	0.6	99.9
	285,808	100.0	244,687	100.0	85.7

入　歳　出　決　算　状　況

（単位：千円、％）

予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	構成比	未収率 (E/B)	前年度収入済額 (F)	増減 (C-F)
100.0	100.0	0	0	—	—	230,511	△ 9,169
102.0	100.0	0	0	—	—	3,445	△ 441
0.0	0.0	0	0	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0	—	—	34,824	5,232
99.6	100.0	0	0	—	—	21,385	△ 2
100.0	100.0	0	0	—	—	290,165	△ 4,380

不用額 (C)	構成比	不用額比率 (C/A)	前年度支出済額 (D)	増減 (B-D)
768	1.9	35.2	1,415	△ 1
35,352	86.0	12.8	248,572	△ 6,712
5,000	12.1	100.0	0	0
1	0.0	0.1	122	1,291
41,121	100.0	14.4	250,109	△ 5,422

【歳入（後期高齢者医療特別会計）】

	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	調定率 (B/A)	収入済額 (C)	構成比
市町村支出金	276,992,232	18.9	283,190,954	19.1	102.2	283,190,954	19.1
国庫支出金	456,079,805	31.1	463,231,593	31.3	101.6	463,231,593	31.3
府支出金	122,745,103	8.4	127,944,836	8.6	104.2	127,944,836	8.6
支払基金交付金	569,796,445	38.9	567,248,249	38.3	99.6	567,248,249	38.3
特別高額医療費共同事業交付金	1,727,295	0.1	1,335,725	0.1	77.3	1,335,725	0.1
財産収入	172,983	0.0	172,983	0.0	100.0	172,983	0.0
寄附金	1	0.0	0	—	—	0	—
繰入金	10,000,000	0.7	10,000,000	0.7	100.0	10,000,000	0.7
繰越金	26,870,662	1.8	26,870,662	1.8	100.0	26,870,662	1.8
諸収入	1,380,354	0.1	2,194,317	0.1	159.0	1,823,213	0.1
	1,465,764,880	100.0	1,482,189,319	100.0	101.1	1,481,818,215	100.0

【歳出（後期高齢者医療特別会計）】

	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	予算執行率 (B/A)
総務費	6,009,530	0.4	5,040,539	0.3	83.9
保険給付費	1,424,825,327	97.2	1,411,598,234	97.3	99.1
特別高額医療費共同事業拠出金	1,727,890	0.1	1,605,388	0.1	92.9
支払基金拠出金	862,971	0.1	736,071	0.1	85.3
保健事業費	6,152,929	0.4	5,083,426	0.4	82.6
基金積立金	9,398,094	0.6	9,398,093	0.6	100.0
諸支出金	16,773,139	1.1	16,772,164	1.2	100.0
予備費	15,000	0.0	0	—	—
	1,465,764,880	100.0	1,450,233,915	100.0	98.9

款 別 歳 入 歳 出 決 算 状 況

（単位：千円、％）

予算執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	構成比	未収率 (E/B)	前年度 収入済額 (F)	増減 (C-F)
102.2	100.0	0	0	—	—	270,679,001	12,511,953
101.6	100.0	0	0	—	—	450,115,287	13,116,306
104.2	100.0	0	0	—	—	117,592,463	10,352,373
99.6	100.0	0	0	—	—	547,600,042	19,648,207
77.3	100.0	0	0	—	—	1,173,171	162,554
100.0	100.0	0	0	—	—	47,306	125,677
—	—	0	0	—	—	0	0
100.0	100.0	0	0	—	—	12,578,207	△ 2,578,207
100.0	100.0	0	0	—	—	27,658,745	△ 788,083
132.1	83.1	18,268	352,836	100.0	16.1	1,300,042	523,171
101.1	100.0	18,268	352,836	100.0	0.0	1,428,744,264	53,073,951

不用額 (C)	構成比	不用額比率 (C/A)	前年度 支出済額 (D)	増減 (B-D)
968,991	6.2	16.1	4,383,963	656,576
13,227,093	85.2	0.9	1,363,886,586	47,711,648
122,502	0.8	7.1	1,283,173	322,215
126,900	0.8	14.7	862,969	△ 126,898
1,069,503	6.9	17.4	4,948,360	135,066
1	—	—	10,280,703	△ 882,610
975	0.0	0.0	16,227,848	544,316
15,000	0.1	100.0	0	0
15,530,965	100.0	1.1	1,401,873,602	48,360,313

議員提出議案第１号

大阪府後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則の件

大阪府後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則を次のように定める。

令和８年１１月１２日提出

提出者　大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員

たけち　博幸	坂井　はじめ
山田　正和	荒木　　肇
西川　知己	広田　新一
浜地　慎一郎	橋本　　潤
吉田　章浩	田口　敬規
岡　　由美	光城　敏雄
奥村　　亮	藤林　伸一
乾　　一	堀口　陽一
川岸　貞利	辻中　　隆
村井　浩二	原　　明美

（提案理由）

文書等で行うこととされている手続について、オンライン化を可能とする規定を追加するほか、現在の社会情勢等に照らし見直しが適当と考えられる規定について、所要の改正を行うものである。

大阪府後期高齢者医療広域連合議会規則第　　号

大阪府後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則

大阪府後期高齢者医療広域連合議会会議規則（平成１９年大阪府後期高齢者医療広域連合議会規則第１号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
目次 第７章　補則（第９４条の２―第９５条） （会議録の記載事項） 第６９条　（略） ２　議事は、速記法その他議長が適当と認める方法によって記録する。 （会議録の配付） 第７０条　会議録は、議員及び関係者に配付する。 （請願書の記載事項等） 第７３条　（略）	目次 第７章　補則（第９５条） （会議録の記載事項） 第６９条　（略） ２　議事は、速記法による速記によって記録する。 （会議録の配付） 第７０条　会議録は、印刷して、議員及び関係者に配付する。 （請願書の記載事項等） 第７３条　（略）

２　請願者が法人の場合には、邦文を用いて、請願の趣旨、提出年月日並びに法人の名称及び所在地を記載し、代表者が署名又は記名押印をしなければならない。	２　請願者が法人の場合には、邦文を用いて、請願の趣旨、提供年月日及び法人の所在地を記載し、代表者が署名又は記名押印をしなければならない。
（携帯品） 第８２条　議場に入る者は、帽子、コート、マフラー、傘の類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により会議への出席に必要と認められる物であって議長にあらかじめ届け出たものについては、この限りでない。	（携帯品） 第８２条　議場に入る者は、帽子、外とう、えり巻、つえ、かさの類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病気その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。
（電子情報処理組織による通知等） 第９４条の２　議会又は議長（以下この条及び次条第１項において「議会等」という。）に対して行われる通知のうちこの規則の規定において文書その他文字、図形その他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物（次項及び第６項並びに次条において「文書等」という。）により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織（議会等の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第４項において同じ。）とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通	【新設】

信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法により行うことができる。 ２　議会等が行う通知のうちこの規則の規定において文書等により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該通知を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の議長が定める方式による表示をする場合に限る。 ３　前２項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知については、当該通知に関するこの規則の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該通知に関するこの規則の規定を適用する。 ４　第１項又は第２項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知は、当該通知を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時（第１９条、第７０条、第７４条第１項の規定による議員に対する通知にあっては、当該ファイルへの記録がされた時又は議会等が、当該通知を受ける者が当該通知をすべき電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機（入出力装置を除く。）	

による情報処理の用に供されるものをいう。次条において同じ。）に記録されている事項を議長が定める方法により表示をしたものの閲覧若しくは当該事項について当該者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録をすることができる措置をとるとともに、当該者に対し、議長が定める電子情報処理組織を使用して当該措置がとられた旨の通知を発した時のいずれか早い時）に当該者に到達したものとみなす。 5　議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知のうち当該通知に関するこの規則の規定において署名し、若しくは連署し、又は記名押印すること（以下この項において「署名等」という。）が規定されているものを第１項又は第２項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該署名等に関する規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって議長が定めるものをもつて代えることができる。 6　議会等に対して通知を行い、又は議会等から通知を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、議会等に対して行われ、又は議会等が行う通知に係る文書等のうちにその原本を確認し、又は交付する必要があるものがある場合その他の当該通知のうちに第１項又は第２項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認	

められる部分がある場合として議長が定める場合には、議長が定めるところにより、当該通知のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第３項中「行われた通知」とあるのは、「行われた通知（第６項の規定により前２項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第５項までにおいて同じ。）」とする。	
（電磁的記録による作成等） 第９４条の３　この規則の規定（第２７条第１項（第６５条において準用される場合を含む。）を除く。）において議会等が文書等を作成し、又は保存すること（次項において「作成等」という。）が規定されているものについては、当該規定にかかわらず、議長が定めるところにより、当該文書等に係る電磁的記録により行うことができる。 ２　前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関するこの規則の規定により文書等により行われたものとみなして、当該作成等に関するこの規則の規定を適用する。	【新設】

附　則

この規則は、公布の日から施行する。